

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第11期) 至 平成20年3月31日

株式会社 J ストリーム

東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号

(E05211)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	11
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 業績等の概要	13
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	29
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(5) 所有者別状況	29
(6) 大株主の状況	30
(7) 議決権の状況	31
(8) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第11期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
【電話番号】	03（4363）7100
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 総務人事部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
【電話番号】	03（4363）7100
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 総務人事部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	—	—	2,761,594	3,612,033	4,333,053
経常利益 (千円)	—	—	135,213	280,920	401,492
当期純利益 (千円)	—	—	123,456	131,838	194,854
純資産額 (千円)	—	—	3,010,957	3,238,568	3,431,437
総資産額 (千円)	—	—	3,557,474	3,841,466	4,143,995
1株当たり純資産額 (円)	—	—	21,540.54	22,590.19	23,979.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	885.08	940.82	1,388.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	878.42	939.58	—
自己資本比率 (%)	—	—	84.6	82.5	81.2
自己資本利益率 (%)	—	—	4.1	4.3	6.0
株価収益率 (倍)	—	—	279.1	130.74	35.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	210,208	451,383	273,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△40,571	△217,497	△490,740
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	85,538	25,619	6,127
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	2,119,751	2,379,257	2,167,772
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	121 (23)	159 (28)	194 (30)

(注) 1. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、第8期以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第10期より「貸借対照表の純資産の部に表示する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	1,727,234	2,121,605	2,481,640	3,271,183	4,070,526
経常利益 (千円)	40,534	53,611	129,017	310,460	403,791
当期純利益 (千円)	11,508	49,780	122,696	169,725	201,869
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,132,454	2,155,608	2,169,223	2,182,379	2,182,379
発行済株式総数 (株)	137,463	139,088	139,781	140,287	140,287
純資産額 (千円)	2,764,183	2,860,271	3,010,197	3,206,236	3,408,106
総資産額 (千円)	2,954,436	3,191,976	3,388,251	3,738,112	4,026,782
1株当たり純資産額 (円)	20,108.56	20,564.47	21,535.10	22,854.84	24,293.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.93	359.90	879.63	1,211.19	1,438.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	82.46	355.54	873.01	1,209.59	—
自己資本比率 (%)	93.6	89.6	88.8	85.8	84.6
自己資本利益率 (%)	0.4	1.7	4.1	5.5	6.1
株価収益率 (倍)	1,799.0	591.8	280.8	101.6	33.8
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,014	219,809	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△137,142	△613,398	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,113	44,635	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,213,529	1,864,576	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	77 (12)	80 (15)	104 (23)	135 (26)	156 (28)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第8期以前は該当関連会社がないため、また第9期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 第9期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成9年5月	トランス・コスモス株式会社、国際電信電話株式会社（現 KDDI株式会社）、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、プログレッシブネットワークス・インク（現 リアルネットワークス・インク）の出資により、インターネットを利用したストリーミングによる動画や音楽の配信を行うことを目的として、東京都港区赤坂七丁目5番47号にリアル・ストリーム株式会社（資本金480,000千円）を設立
平成9年6月	商号をリアル・ストリーム株式会社から株式会社ジェイストリームに変更
平成9年8月	同時アクセス5,600ストリームでサービス開始
平成9年8月	総理府「総理と話そう」を第1回サービス開始
平成10年8月	オンデマンド放送開始
平成10年11月	同時アクセス10,000ストリームにネットワーク拡大
平成11年2月	業容拡大に伴い、本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号に移転
平成11年10月	資本金を780,000千円とし、トランス・コスモス株式会社の子会社となる
平成12年1月	新商品「ePresenter」を発表
	配信ソフトウェアWindows Media、QuickTimeの正式サポートサービス開始
	リッチコンテンツ デリバリーサービス会社としてダウンロードサービス開始
平成12年7月	同時アクセス30,000ストリームにネットワーク拡大
平成12年8月	大手動画配信ソフトメーカーを集めた「Jストリーム ストリーミング シアター」を開催
平成13年1月	臨時株主総会の定款変更決議に基づき、商号を株式会社Jストリーム（登記上の商号は株式会社ジェイストリーム）に変更（効力発生日：平成13年3月1日）
平成13年2月	有償株主割当（1株につき0.3株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき100,000円）を行い、資本金が225,650千円増加し、1,005,650千円となる
平成13年3月	当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、平成13年3月29日付で、同社の100%子会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク（現 トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク）へ所有する当社株式の全てを譲渡し、同社が当社の親会社となる
平成13年3月	第三者割当による新株式の発行（発行価格1株につき300,000円）を行い、資本金が21,000千円増加し、1,026,650千円となる
平成13年6月	当社が発行する全ての額面普通株式を無額面普通株式に転換（効力発生日：平成13年6月23日）
平成13年7月	有償株主割当（1株につき2株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,012千円増加し、1,027,662千円となる
平成13年8月	有償株主割当（1株につき1株の割合）による新株式の発行（発行価格1株につき50円）を行い、資本金が1,518千円増加し、1,029,181千円となる
平成13年9月	株式を株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場
	一般募集による公募新株式の発行（発行株式数8,500株、発行価格1株につき45,000円、発行価額1株につき41,625円）を行い、資本金が162,775千円増加し、1,191,956千円となる
	一般募集による公募新株式の発行に伴い発行済株式総数が増加したため、親会社であるトランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インク（現 トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク）が所有する当社株式の持株比率が過半数未満となり、親会社からその他の関係会社となる
平成14年6月	一般募集による公募新株式の発行（発行株式数6,500株、発行価格1株につき305,500円、発行価額1株につき286,000円）を行い、資本金が929,500千円増加し、2,121,456千円となる
平成14年11月	商業登記規則等の一部改正により（平成14年11月1日施行）商号の登記についてローマ字の使用が認められたことに伴い、商号を平成14年11月1日付で「株式会社ジェイストリーム」から「株式会社Jストリーム」に変更
平成15年10月	本店を東京都港区赤坂六丁目3番18号から東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号に移転
平成16年7月	トランス・コスモス・ユー・エス・エイ・インクをトランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インク（トランス・コスモス株式会社の100%子会社）が吸収合併したことにより、同社が当社の筆頭株主（その他の関係会社）となる

年月	沿革
平成17年 4月	連結子会社「株式会社エクスペリエンス」を設立。
平成17年 9月	「株式会社バンドワゴン」に出資を実施、連結子会社とする。
平成17年 9月	オンキヨー株式会社と連結子会社「株式会社CO3」を設立。
平成18年 3月	「株式会社フレックスインターナショナル」（現 クロスコ株式会社）の事業再建支援に関して、トランス・コスモス株式会社と共同で第三者割当増資による新株式の引受を実施、持分法適用関連会社とする。
平成18年 4月	連結子会社「株式会社BASIS PLANET」を設立。
平成20年 3月	「株式会社エンターメディア」の株式を取得、連結子会社とする。

3【事業の内容】

(1) 当グループ事業の概要

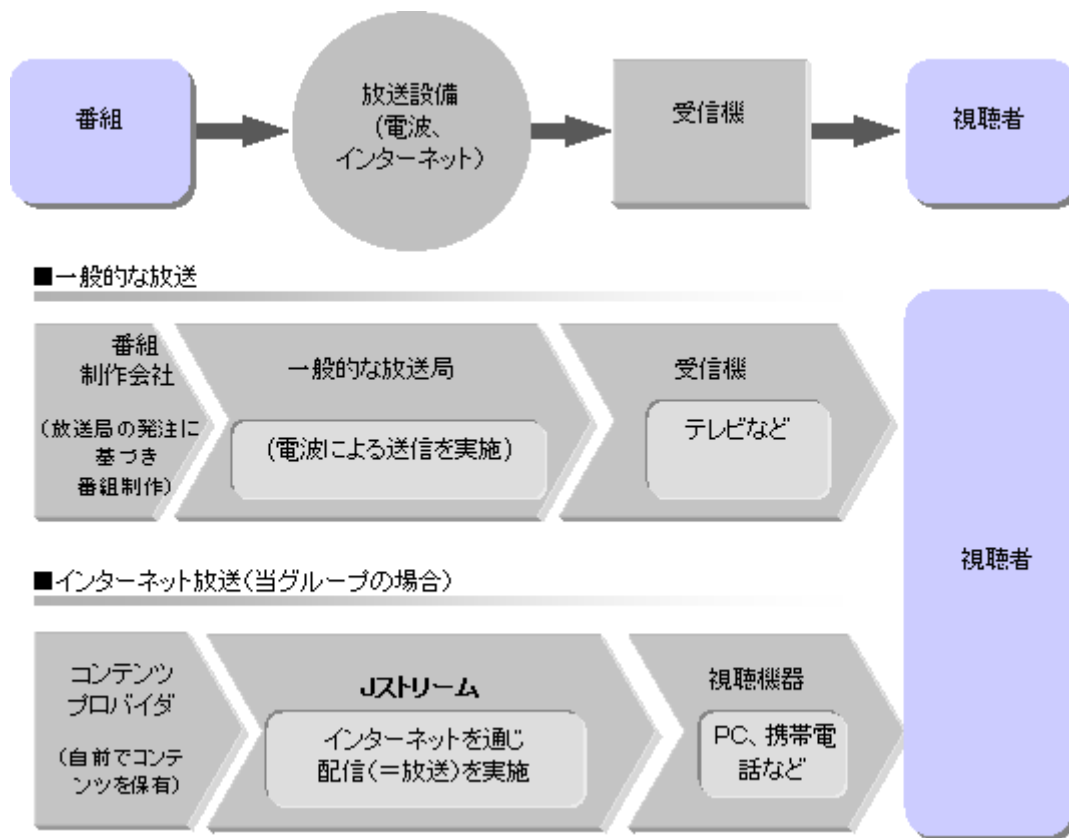
当グループは、株式会社Jストリーム（当社）、子会社5社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、リアルネットワークス・インクのRealSystemや、マイクロソフト社のWindows Media、アップル社のQuickTime、アドビシステムズ社のFlashなどといったインターネット動画配信ソフトウェアを用いて、インターネット上で動画や音声の配信サービスを行うことを主たる事業としております。そのことから当グループは、事業を「インターネット放送事業」と位置付けております。

一般に放送事業というと、スタジオで番組撮影を行う、又はロケ現場へ赴き撮影を行い番組を制作し、それを番組表に従い流す事業であるという認識をされることが多いと思われれます。しかし、番組を制作する部分は番組制作事業であり、「放送事業」は放送設備を所有して電波を流すことであると考えられます。当グループの主業務はこの「放送事業」の部分であるとの考えの下、事業展開を行ってまいりました。

近年では、インターネット放送で配信する番組制作のための作業や、放送を視聴する受け皿となるウェブサイトの制作を同時に行い、放送事業の受注に結びつけるケースが増加してきております。これに伴い、当グループのサービス区分にも後述のように制作を独立したものとして組み込んでおります。

当グループの業務内容を一般的な放送局の業務と比較すると次のようになります。

<既存放送事業とインターネット放送事業（当グループ）との業務範囲比較>



図に示した通り放送を成立させる要素は次の4要素と考えられます。

- ・番組
- ・放送設備（アンテナや基地局、衛星）
- ・受信機（テレビジョン、ラジオ）
- ・視聴者

当グループの考えております「放送の要素」は、インターネット放送に置き換えますと、次のようになります。

- ・番組 → コンテンツ
- ・放送設備 → ネットワーク（サーバー、ソフトウェア、回線など）
- ・受信機 → インターネット端末（PC、携帯端末など）
- ・視聴者 → インターネットユーザー

当グループはインターネット放送で「放送設備」つまりネットワーク関連業務を中心としたインフラの提供や、

番組（コンテンツ）となる映像制作支援、受信機に当たるPC等端末に表示されるウェブサイトの制作などの事業を行っております。視聴者はPCなどを用い、当グループ顧客のウェブサイトから顧客の番組（コンテンツ）を当グループの放送設備（ネットワーク）を通して視聴するということになります。

また放送事業の収益モデルについては一般に次の3パターンがあると考えられます。

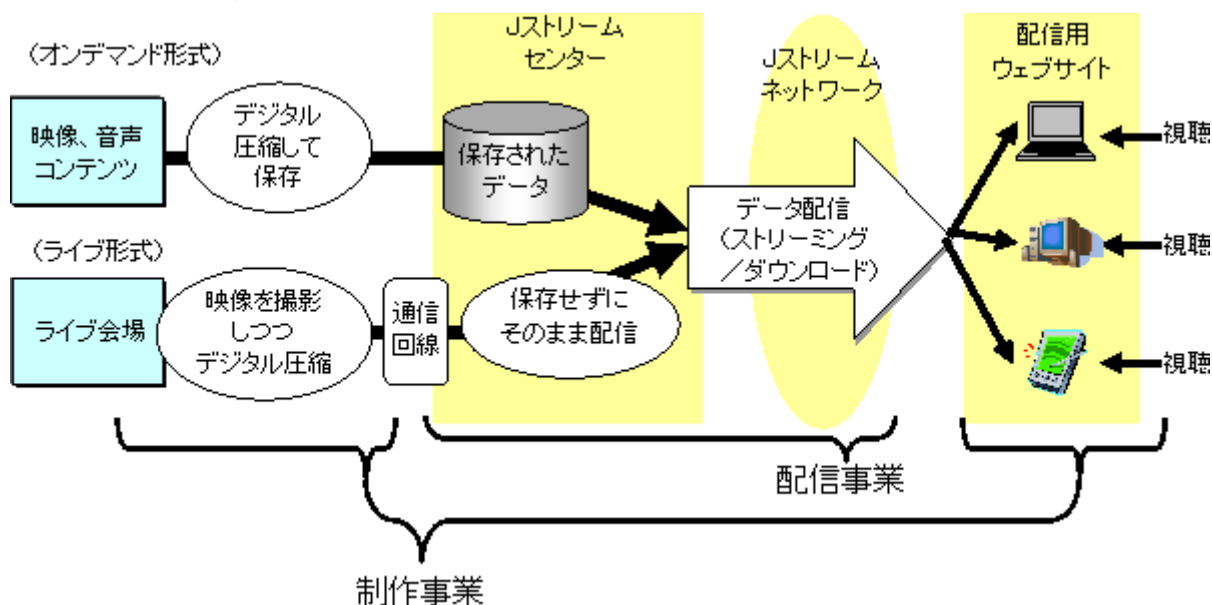
- (イ) 番組のスポンサーからの利用料（コマーシャルを含む）
- (ロ) 番組視聴者からの利用料
- (ハ) チャンネル貸出しによる利用料

当グループの収益モデルの中心は、(ハ) であり、当グループは放送設備の利用料としてコンテンツプロバイダーよりご利用料金をいただくという事が収益の柱であります。

(2) 当グループサービスの内容

当グループはインターネット放送をサービスしておりますが、その内容は、配信事業、制作事業、その他の事業（配信実施に伴う機器販売、システム開発など）に大きく3区分されます。それぞれのサービスの内容は以下のとおりであります。

<インターネット放送のシステムモデル>



<配信サービス>

テレビに例えた場合、電波を発信してテレビまで送り届ける部分にあたる領域です。当グループでは、インターネットや携帯電話網を通じて、イベント映像や企業の説明会、教育映像、広告、音楽、映画、携帯電話向けのいわゆる着うたなど、種類を問わず映像・音声コンテンツを配信しております。

インターネットで放送を行いたいコンテンツプロバイダーにとっては、当グループのサービスを利用することで、自ら設備投資を行って配信に必要なサーバーを保有したり、常時運用状況の監視を行ったり、大量の視聴に対応するための回線手配を行ったりすることなく必要ときに随時放送が行え、また同時数万人以上からのアクセスを可能とする規模の設備を利用できることなどの利便性があります。

携帯電話網を通じた配信の場合は、コンテンツプロバイダーは当グループのサービスをASPサービスとして利用することで、各キャリア向けに異なる形式の配信設備を設置する必要なく、随時コンテンツ提供ができるといった利便性を享受できます。

他、配信を行う際の付随的なサービスとして、Smart Selector（スマートセクター：ストリーミングコンテンツの視聴者の接続環境とインストールされているストリーミング再生プレーヤーを自動判別し、最適な帯域とフォーマットのストリーミングデータを自動配信する仕組み。）や、One Time URL（ワンタイム・ユアールエル：視聴者がコンテンツにアクセスするたびに新しいコンテンツURLを発行し、ストリーミング視聴をさせる仕組みを提供するサービス。不正アクセスによるコンテンツ視聴を回避することが可能。）などを提供しております。

配信サービスの価格は、基本的には配信されるデータのデータ量により決定しております。

<制作サービス>

テレビに例えた場合、撮影、セット作りなどの番組制作にあたる領域です。映画・音声などの権利を持つコンテンツプロバイダーは、コンテンツをインターネット配信に適したデータ形式で保有していることはほとんどなく、配信のためにこれをデジタル圧縮（エンコード）する作業を行っております。またイベント会場などに撮影機材やスタッフを派遣し配信用の映像コンテンツを作成するサービスも実施しております。

またインターネット放送はテレビと異なり、視聴させるためには視聴者にコンテンツを見せるためのウェブサイトが必要になります。配信サービスを顧客に提供する場合、同時にこうしたウェブサイト制作が必要になることが多く、比較的シンプルなIR情報の配信ウェブサイトから商品プロモーション目的のために高度な音声・映像効果を駆使して作られるウェブサイトに至るまで、様々なウェブサイトを目的に応じて制作しております。

制作サービスの価格は、基本的には制作作業に要する工数（作業量）により決定しております。

<その他のサービス>

配信、制作のほかにも、これら二領域に属さないサービスを随時提供しております。代表的なものには、他社がインターネット放送を行うシステムを自社構築する際に行うコンサルティングや、配信案件の実施と同時に顧客に一括して提供する撮影機材・受信機の販売などがあります。但しこうした領域のサービスは、顧客の強い要望や、配信・制作サービスの提供に伴いあくまで付随的に発生してくるものであり、当グループとして積極追求している領域ではありません。

(3) 当グループの技術の特徴

① 大容量ネットワークの構築、運用

動画のデータはインターネット上を流れるほかの種類（静止画やテキスト）と比較して非常に大容量であり、またライブ放送においては非常にピーク性が高いという特徴があります。こうした特徴をもつデータを安定して、正確に多数の視聴者に放送するためには、適切な負荷分散を実現するネットワーク設計が必要になります。また、24時間の監視や負荷の調整など日々の運用も重要です。

② 多種動画配信ソフトのサポート

当グループのインターネット放送は市販のソフトウェアであるRealSystem、Windows Media、QuickTime、Flash等の動画配信アプリケーションを利用しております。それぞれのアプリケーションの特性や利用方法を知っていることと、特に同時に数万人以上のアクセスに及ぶような配信に対するサービス技術に当グループの特徴があります。

携帯電話マーケットの拡大に対応したストリーミング配信用ソフトウェアの運用技術についても、国内ではいち早くビジネス化に成功しており、音声ストリーミングについては平成13年、動画ストリーミングについても平成15年よりサービスを開始しております。

また、新規に生まれてくる動画、音声に関する技術の調査、実験を積極的に行い、常に最新の技術を利用できるよう努めております。

③ アクセス分析について

インターネット放送のメリットの一つは、視聴者の動向を把握できることであります。テレビなどの無線放送においては、視聴者の動向は一部の視聴者の調査による統計処理的な動向把握になります。インターネット放送は、インターネットの双方向性を利用することにより全ての視聴者の動向を様々な形で把握することが可能です。また、アンケートをとるなどの工夫を加えることによりさらに詳細な情報を獲得することも可能となります。そしてそのデータ分析は更なる視聴者の絞り込み又はより視聴者に好まれる番組を作るための指標となると考えられます。インターネット放送の視聴者のアクセス分析は、過去のデータ蓄積量はその精度を高めると考えられます。当グループにはインターネット放送の10年以上にわたる実績をもとにした過去データがあり、それをもとに的確な分析を実施することが可能であると考えます。

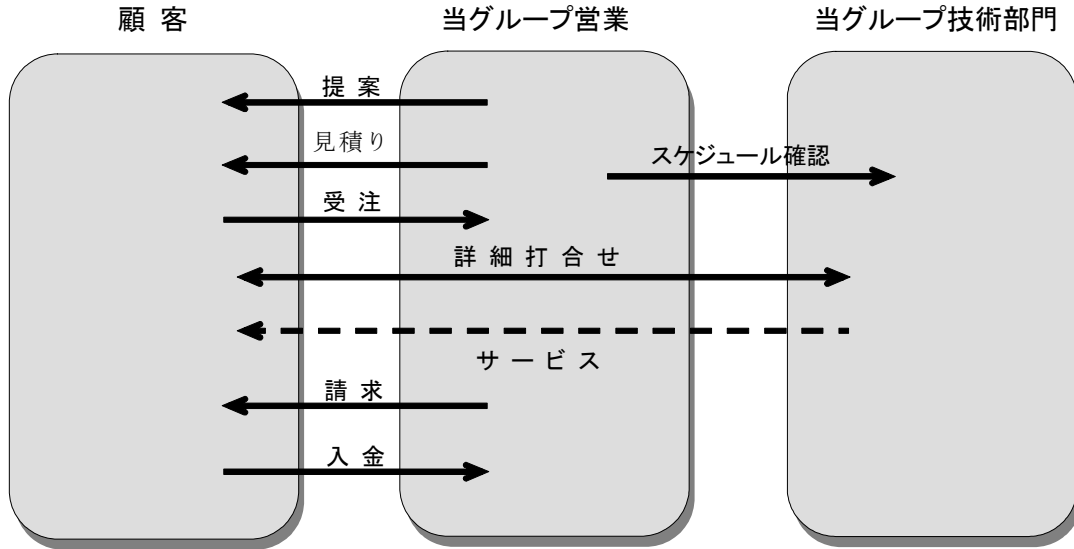
(4) 当グループの事業系統図

当グループは主に営業担当者による顧客への販売と、販売代理店経由による販売の2形態の販売を行っております。営業担当者は、各企業のWEB担当者や広告宣伝担当者及び販売促進や営業企画などの当グループのサービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。また当グループでは、早期の顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結

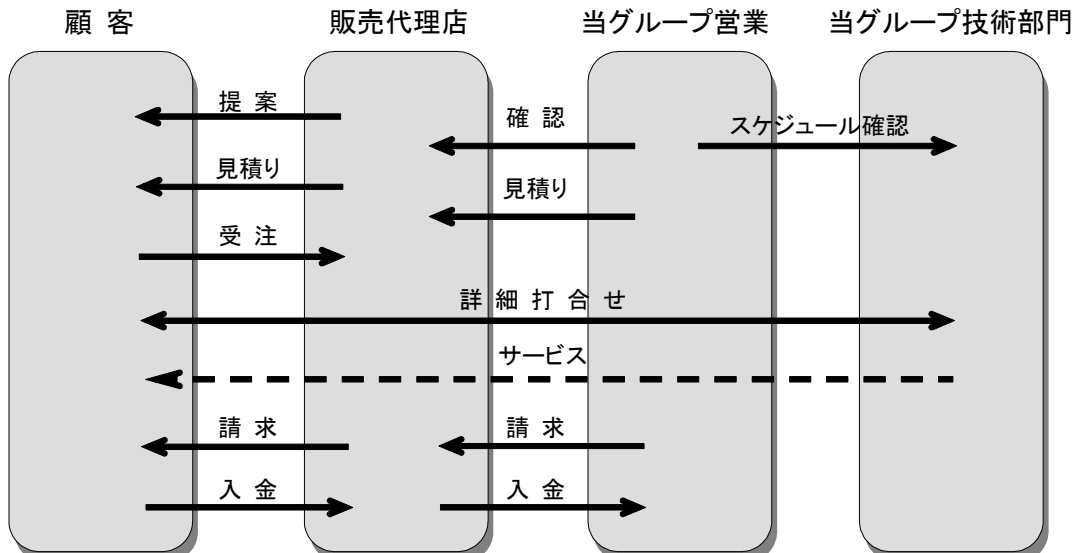
し、サービスの販売代理を委託しております。主な販売代理店契約先は、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本の子会社であるリアルネットワークス株式会社のほか、WEB制作会社、IR関連会社、広告代理店及び印刷会社であります。

このふたつの販売形態を図で示すと以下のとおりであります。すなわち、当グループの営業担当者あるいは販売代理店が動画配信に関する提案を行い、受注に到れば、当グループの技術部門がサービス内容について詳細に顧客と打合せをし、コンテンツ配信を実行します。原則としてサービス完了後顧客あるいは販売代理店への代金請求を行い入金確認をします。

<当グループの販売モデル①直販>

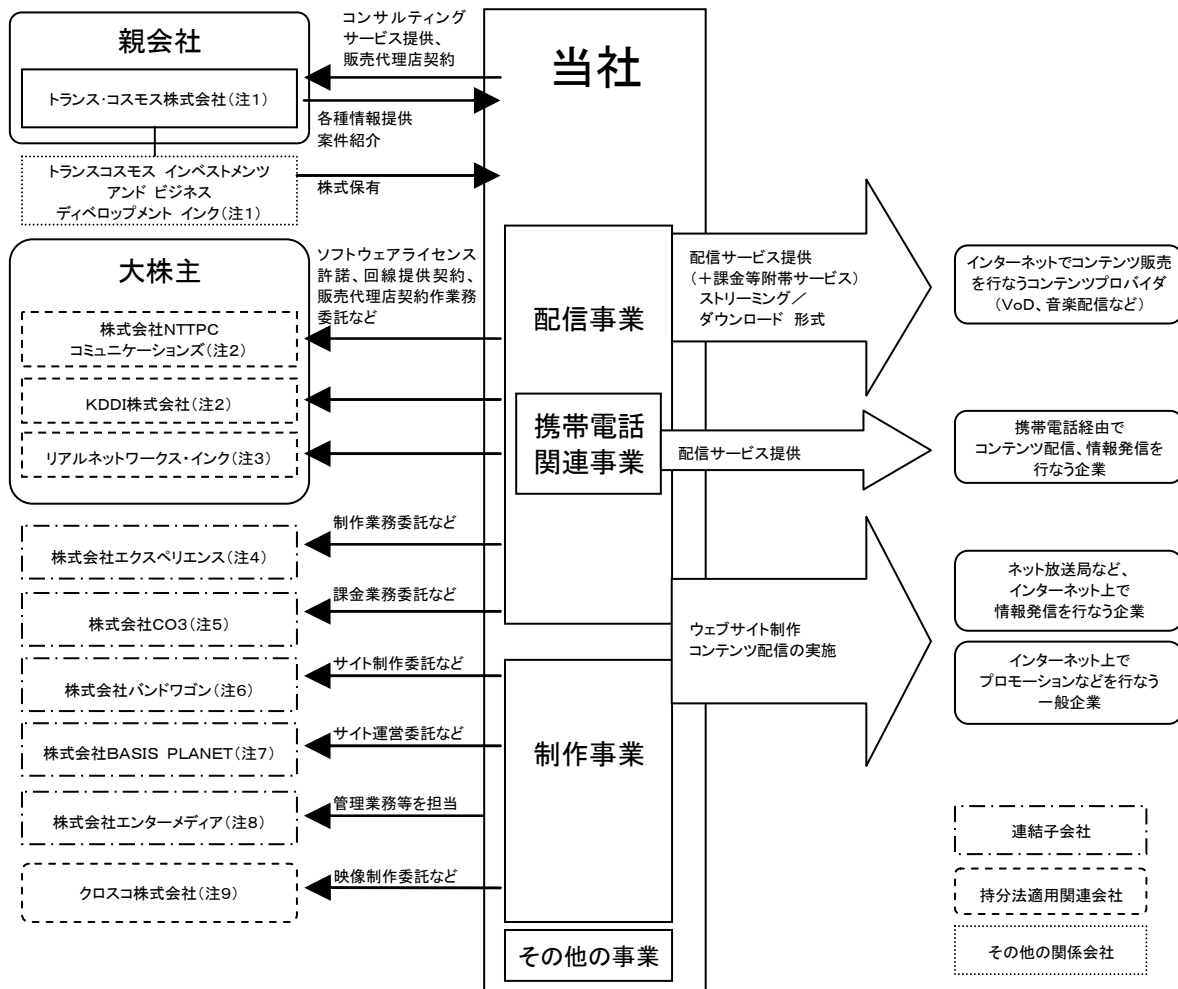


<当グループの販売モデル②販売代理>



当グループでは営業により得られた顧客のコンテンツをI S Pや通信事業者のネットワークを通じて配信しており、最終的な視聴者はP Cなどを通じて視聴しております。こうした当グループの事業系統図は以下のとおりであります。

<平成20年3月31日における当グループの事業系統図>



- (注) 1. 当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当グループへはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。トランス・コスモス株式会社は、その100%子会社であるトランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インクを通じ、当社株式を保有しております。
2. 株式会社NTTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクは、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。
4. 株式会社エクスペリエンスは、大手企業がブランディング/マーケティングなどの目的で展開するウェブサイトのプロデュースを主に行っております。当社は同社の制作したウェブサイト上の動画配信業務受託などで事業上の関係を持っております。
5. 株式会社CO3は、インターネット上でコンテンツを配信する際の課金業務を主に行っております。当社は同社へ課金業務委託を行うことなどを通じ、事業上の関係を持っております。

6. 株式会社バンドワゴンは、ウェブサイトの企画／制作／デザイン／運営代行等を主に行っております。当社は同社と、ウェブサイト制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
7. 株式会社BASIS PLANE Tは、インターネットを利用した情報提供サービスやシステムの企画・調査・開発・保守等を主に行っております。当社は顧客のウェブ関連システムの運営業務を同社に発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。
8. 株式会社エンターメディアは、携帯電話で利用できるミュージシャンのファンサイトなどの運営を行っております。当社は同社の管理業務などを実施することを通じ、事業上の関係を持っております。
9. クロスコ株式会社は、プロモーション企画運営映像制作等を主に行っております。当社は同社に映像制作を発注することなどを通じ、事業上の関係を持っております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
トランス・コスモス 株式会社	東京都渋谷区	29,065	情報処理サービス 業	44.60 (44.60)	情報処理等の業務委託 当社事業所の建物の賃 借 当社サービスの提供

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合（間接）が100分の50以下ではありますが、実質支配力基準により親会社としておりま
す。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社エクスペリ エンス	東京都渋谷区	40	制作事業	51.00	サービス業務受託 役員の兼任あり
株式会社C O 3	東京都渋谷区	90	配信事業	55.56	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社バンドワゴ ン	東京都渋谷区	39	制作事業	85.71	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社BASIS PLANET	東京都渋谷区	30	制作事業	96.67	当社サービスの外注等 役員の兼任あり
株式会社エンターメ ディア	東京都渋谷区	96	その他事業	100.00	役員の兼任あり 資金援助

(注) 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
クロスコ株式会社	東京都港区	100	マーケティングプ ロモーション事 業、映像事業	35.01	外注先 当社サービスの外注等

(注) クロスコ株式会社は、平成18年9月1日に株式会社フレックスインターナショナルから商号を変更しており
ます。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
トランスコスモ ス インベストメン ツ アンド ビジネ ス ディベロップメ ント インク	米国ワシントン 州ベルビュー市	415,531 千米ドル	ベンチャー キャピタル事業	直接 44.60	—

(注) トランスコスモス インベストメンツ アンド ビジネス ディベロップメント インクは、トランス・コスモス
株式会社の100%子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
配信事業	77 (9)
制作事業	66 (18)
その他事業	26 (1)
全社 (共通)	25 (2)
合計	194 (30)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末より35名増加している主な要因は、当社における期中の新規採用及び連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
156 (28)	32.3	3.7	5,923,312

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む) であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末より、21名増加している主な要因は、期中の新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、前半は堅調な企業業績に支えられた設備投資や雇用環境の改善に裏付けられ、好調な個人消費により景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。しかし後半にはいると長く続く原油高に伴う各種素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発したドル安円高や証券等国際金融の混乱の影響を受け、景気の先行きに不透明感が高まりました。インターネット業界においては、家庭での利用の基盤となる光ファイバーを利用したブロードバンド接続契約数が順調に増加し、市場の裾野は着実に拡大しております。こうした環境を利用した企業の活動は幅を広げており、成長のペースは鈍ったものの引き続き拡大しているインターネット広告に見られるように、業界規模の拡大は継続しております。インターネットをテレビのような映像コンテンツ配信に用いる動きも、本格的な商用化を目指すテレビ局、メーカー各社の動きが活発になってきております。

このような状況のもと、当社グループは、映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用して事業を推進いたしました。

当社グループの営業資産を強化する取り組みとして、平成19年10月に株式会社エル・カミノ・リアルへ出資を実施いたしました。同社は携帯電話向けウェブのFlashやRSSを利用したリッチコンテンツ化に優れたノウハウを持っております。また、平成20年3月には会員制携帯電話向けウェブサイトや携帯電話向けウェブサイト制作事業などを行う株式会社エンターメディアを子会社化いたしました。携帯電話によるインターネット利用は回線の高速化や端末の高機能化、検索機能の充実やユーザーのライフスタイルの変化に伴い高い成長が期待できる領域であり、こうした新たな営業資産を活用して事業拡大を図ってまいります。

企業のインターネットを利用した活動を支援する領域では、日本SGI社と企業によるインターネット上の放送局をつくる活動を共同で支援することで合意しております。アドビシステムズ社のストリーミング配信サーバーの最新版であるAdobe Flash Media Server 3 (FMS3) にもいち早く対応し、多様なリッチコンテンツの制作、配信への対応体制を構築し続けています。

携帯電話の領域では、平成20年1月に主にPC向けに制作済みの映像をベースに携帯電話向けの動画配信を簡単に実現するASPサービス、『MobaVio (モバビオ)』の提供を開始いたしました。また、携帯電話向けコンテンツ配信サービス『jmods』をFlashコンテンツ配信にも対応するものとしており、携帯電話向けのリッチコンテンツ配信の増加に対応できる体制を継続して整備しております。また、平成20年1月にKDDI株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社がスタートしたスポーツサポートサービス、「au Smart Sports Run&Walk」に共同企画者として参加するなど、携帯電話のGPS機能を利用したサービスについても積極展開いたしました。

当連結会計年度においては、コンテンツ配信時の負荷を大幅に下げることが期待されているP2P配信(※)について社会的に大きな動きがありました。前半には、総務省が設置、当グループもオブザーバーとして参加した「ネットワークの中立性に関する懇談会」の下で「P2Pネットワークの在り方に関する作業部会」が開催されました。その後8月には総務省支援の下「P2Pネットワーク実験協議会」が設立され、多くの会社による実証実験が行われました。当社グループにおいても、ウタゴエ社と協同で動画ニュースのオンデマンド高画質配信やロケット発射風景のライブ配信などを実施いたしました。また、P2Pの商用利用に向けたサービスを展開する米国BitTorrent社との関係を構築、同社の日本法人と提携し、P2P配信ソフトウェアBitTorrent DNAの拡販を行う体制を整備いたしました。

以上の結果、当期の業績は、連結売上高4,333百万円(前年同期比20.0%増)、連結経常利益401百万円(前年同期比42.9%増)、連結当期純利益は194百万円(前年同期比47.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション、各種情報発信用途の配信案件受注が順調に推移いたしました。エンターテインメント関連においては、スポーツイベントや企業の定例イベントのライブ・オンデマンド配信のほか、アニメーションなどのコンテンツ配信ビジネスへのオンデマンド配信サービス

提供が順調に推移いたしました。

モバイル関連では、「着うた」配信の他、企業の携帯電話向けサイトや商品関連の特別サイト向けの配信を実施いたしました。第9期より提供しておりますiチャンネル向けASPサービスも安定した売上となりました。以上の結果、当事業の売上高は2,606百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

（制作事業）

制作事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当期においては、映像を利用したインターネット上の申し込みフォームの構築や、商品プロモーション目的でタッチコンテンツを利用した多様なスタイルのウェブサイトの構築を受注いたしました。また、都度の小規模な制作を伴う顧客ウェブサイトの管理運用業務も堅調に推移いたしました。以上の結果、当事業の売上高は1,022百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業においては、配信サービス提供時に付随的に発生するサーバーの運用監視や機器の販売、コンテンツ配信に使用されるシステム開発案件などの受注を得ることができました。また、大口の案件として、前述の通り携帯電話を利用したスポーツサポートサービスの開発業務を受託いたしました。以上の結果、当事業の売上高は704百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

（※）Peer to Peerモデルによる配信手法。コンテンツを受信するコンピューターが配信元のサーバーと類似した役割を持って、サーバーの負担を軽くしつつ大規模なコンテンツ配信を可能にする配信手法。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、当連結会計年度末には2,167百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は273百万円（前年同期比39.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を365百万円計上した他、減価償却費151百万円の計上、減損損失35百万円の計上などの資金の収入要因が、売上債権の増加など資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は490百万円（同125.6%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出180百万円、営業譲受による支出116百万円、通信関連設備投資による有形固定資産の取得による支出101百万円及び無形固定資産の取得による支出106百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6百万円（同76.1%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
配信事業	2,869,771	110.6	1,044,686	133.7
制作事業	1,014,961	105.3	15,939	68.5
その他の事業	713,271	148.0	75,821	113.9
合計	4,598,003	113.8	1,136,447	130.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比（％）
配信事業（千円）	2,606,739	117.7
制作事業（千円）	1,022,296	108.0
その他の事業（千円）	704,017	156.1
合計（千円）	4,333,053	120.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社では、以下の点を重要な課題として掲げております。これらの重要課題への対応策を具体的な施策に反映させ、業容拡大や会社の健全な運営、社会貢献に努めてまいります。

事業領域の拡大のための課題

- ・新ネットワーク（グリッド配信、無線、NGN等）への対応
- ・家庭内AV機器、ゲーム機、ポータブルプレーヤーなど各種配信先デバイスへの対応
- ・コンテンツビジネスに対応するプラットフォーム作り
- ・携帯電話市場へのサービス拡充
- ・クリエイティブ（制作）競争力の向上と制作体制
- ・新商品開発と新領域へのチャレンジ
- ・代理店施策の充実、オンラインダイレクト販売の推進による営業構造改革
- ・海外への展開

社員の働きがいの向上と能力開発のための課題

- ・新技術への取り組み・チャレンジの促進
- ・業界最先端の知識・スキル習得研修制度の充実
- ・充実した職場環境づくり

公共性への配慮と社会的貢献のための課題

- ・内部統制システムの構築／運用
- ・バリアフリー社会実現への貢献
- ・地球環境に配慮した事業運営

4【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

(1) インターネットを利用した動画や音声の配信市場における当グループの位置付けについて

当社が事業とするインターネットを利用した動画や音声の配信市場は成長期に入りつつあると認識しています。現在国内において当社に類似するビジネスモデルを有する競合会社は少ない状況ですが、自社会員へのサービスとして配信を行っている大手ISP及び自社所有通信回線の有効利用の観点から配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などを、サービス分野の一部における競合会社とみることができます。また、コンテンツプロバイダーがコンテンツ配信事業を開始するにあたり、配信部分について当社などの企業に外注せず独自の配信網を構築して配信を実施する可能性があります。この結果当社の収益の伸びがコンテンツ配信市場の伸びに必ずしも連動しなくなる可能性があります。配信サービスを副次的に提供するポータルサイト事業者が、大手コンテンツホルダーと包括的に提携することなどにより、当社の現在の業態では対応不可能な差別化要素をもつ競合となる可能性があります。

当社には配信にかかるノウハウ、技術力、運用経験などの差別化要因があると考えられ、また当社と業務全般にわたり競合する会社はほとんど無いと認識しておりますが、こうした状況から競争が激化することも考えられます。その結果当社の収益が低下する懸念があるほか、売上確保のための販売促進費や代理店への販売代理手数料の増加など、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 利用ソフトウェアについて

当社の動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アップル社、アドビ システムズ社などが提供する市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要各社の競合状況の中、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社及びアドビ システムズ社は有料でライセンスを販売しており、当社は各社との間のライセンス供与契約にもとづき、各々のソフトを使用しております。今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い市場に予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社の原価が上昇し、当社の想定している利益計画が悪化する可能性があります。

(3) ネットワーク構築について

当社はインターネットを利用した動画や音声をできるだけ多くのインターネットユーザーに快適にご利用いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者にはサーバーを設置しインターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社はこれらの契約により各ISPの顧客に対する配信を行っており、その社数は約20社になります。これらのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバー設置料金の値上げや契約の解消などの事態が発生する可能性があります。これにより当社のネットワークの品質の低下やコストの増加など当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務提携及び協業関係について

当社はインターネットを利用した動画や音声の配信についてのワンストップソリューションを顧客に提供しており、また当社の中立的ポジションを活用して、関連業務で業務提携、協業関係を構築しております。

ウェブ制作に関しては株式会社アイ・エム・ジェイ（IMJ）、株式会社ベースメントファクトリープロダクション等数社との業務提携を行っております。ウェブサイトToStrーミング形式などの動画の導入を検討する企業に対し、当社の動画配信に関するノウハウと、提携各社のウェブインテグレーションのノウハウを融合させ、顧客のニーズを動画の持つメリットで実現する提案を共同で行っております。また、配信される動画コンテンツの制作に関しては、株式会社東北新社との業務提携を行っております。制作関連業務は拡大していますが、こうした業務提携が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

ストリーミング広告では、こうした広告を取り扱う複数の事業者と広告配信にかかる業務提携を行っており、当社は広告配信をサポートすることとなっております。ストリーミング広告市場はその黎明期にあり、今後需要が拡大しなかったり、広告配信の料金が予定した水準を下回ったりした場合には、当社の広告関連事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ブロードバンド環境を活かしたマーケティング手法を具現化するビジネスを受注するための取り組みに関して、株式会社電通とともに企業・商品のブランディングやマーケティングに用いられることを主眼とした総合的なソリューション・パッケージの共同提供を開始しております。各企業においてこうした高度のソリューションを求める動きは強まっていると考えておりますが、こうした協力関係が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 営業及び販売代理店について

当社の営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社サービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、企業活動の低迷による需要の伸び悩みや、企業ニーズの把握の不十分などの理由から当初予定したとおりの営業結果が出ず、収益が伸び悩む可能性があります。

当社では顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社サービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランス・コスモス株式会社及び株主である株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、広告代理店、IR関連会社及び印刷会社などがあげられます。販売代理店は、実際のインターネットを利用した動画や音声の配信にかかわる業務を行っておりません。現在当社の売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありますが、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社の売上を左右することも考えられ、この場合販売代理手数料などが当社の計画以上の支払いになること、売上の多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること、何らかの理由で販売代理店の売上が激減することなどによって当社の売上減が生ずるなどして、当社の業績に影響を与えることが考えられます。

また、当社は当社の与信基準により顧客及び販売代理店の与信管理を慎重に行っておりますが、顧客及び販売代理店のなかには業歴が浅く財務状態の情報が十分でないものもあり、顧客及び販売代理店の資金繰り悪化により、売上代金の回収ができなくなる可能性があります。

(6) 外部委託について

当社はいくつかの業務において外部委託を利用しております。現在は、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作などの一部を外部委託しております。外部委託を利用するか、社内に対応するかの判断はその業務が当社の中心となる技術分野であるかどうかという基準で判断しております。今後も当社の強みとなるノウハウや技術が必要な部分においては社内で行い、それ以外の部分を外部委託していく予定であります。コンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関係上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。またシステムの一部を外部委託する場合には、ネットワーク負荷が高いときなどに当社の想定しないトラブルが発生する可能性があります。こうしたことによる当社の信用の失墜が、当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムトラブルについて

当社のサービスは公共的に幅広く利用されることから、サーバーメンテナンス時を除きネットワークシステムを24時間年中無休で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについてはシステム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなった場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社サービスの提供が困難となり当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社が利用しているデータセンターなどで障害が発生した場合など、当社の管理し得ないシステム障害が当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩について

当社が顧客から預かるデータの多くはインターネット上に無料で公開されるコンテンツではありますが、特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツも存在します。当社ではシステムの設計上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。こうした活動の一環として、運営しているウェブサイトにも外部機関による脆弱性検査を実施したり、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）よりプライバシーマーク付与の認定を受けたりするなど、管理体制の整備運用に努めております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性が存在し、これにより当社の信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性があります。

(9) モバイルサービスについて

モバイル領域のビジネスにおいては、各種携帯端末に向け配信されるコンテンツのコンテンツホルダーから各キャリアまでの配信を行うことが主業務であります。このためサービス内容は各キャリアの事業戦略に従属することになります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについてキャリアによる当社が予期しない変更が行われ、それにより当社の収益が伸び悩む可能性があります。サービスの質が携帯端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また携帯端末に関しては頻繁にモデルや機種が更新が行われており、その都度当社が配信するコンテンツの動作確認が必要であることが今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす可能性があります。一部の携帯電話向けコンテンツについては配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社がコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

(10) コンテンツ配信ビジネスやポータルビジネスについて

当社のビジネスの大部分は法人顧客が権利を持つコンテンツを配信し、対価を受け取る構造ですが、モバイル向けのコンテンツサイト等、当社が配信コンテンツの権利等を取得、ポータルサイトなどの初期費用をかけた上でコンテンツ販売又は広告収入をあげることを意図したビジネスも展開しております。現時点で全社の収益に占める割合はわずかですが、将来的に予測どおりコンテンツ拡販が進まないことにより収益が伸びないリスクや、ポッドキャストの利用ユーザーが増えなかったり収益モデルが確立できなかったりすることによって収益の悪化を招く可能性があります。

(11) 人材の獲得について

当社グループは平成20年3月31日現在で従業員194名と組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、IT業界全体で人材が不足するなか、コンピューター技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社が必要とする人材の獲得は容易ではありません。また競合他社による当社スタッフの引き抜きが発生したり、新たな人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行われ、また人材の引き抜きに対応することができた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など固定費の増加によって収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループでは、当社の事業推進部が中心となり、新商品開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当連結会計年度における研究開発費は、45百万円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

サービス品質向上のために当社独自の運用プログラムなどを随時構築し、動画配信ソフトウェアの24時間監視プログラム、負荷分析プログラム及び負荷分散プログラムなど、大規模インターネット放送に必要な独自のプログラム類を構築しております。大規模ネットワークを構築するための負荷分散装置、負荷分散ソフトウェア等については技術部が中心となり、実証実験を含め常に最新の装置、ソフトウェアを調査、テストをしております。P2P方式による配信の検討も進めております。顧客の協力を得て、またはエンドユーザーをもつ企業と共同で、実際のインターネット環境の中で実際に多数のアクセスを受けながら研究を行うことも積極的に進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は4,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ302百万円増加いたしました。主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、営業活動に伴い受取手形及び売掛金(31百万円)、たな卸資産(13百万円)などが増加いたしました。預け金のうち150百万円を取崩し、投資有価証券の購入代金に充てたことにより、当連結会計年度末の流動資産合計は3,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。

有形固定資産は、本社拡張工事や携帯端末関連設備投資による有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。また、無形固定資産は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております株式会社エンターメディアが株式会社イメージクエストインタラクティブより事業譲受をしたことにより、のれんが発生し、前連結会計年度末に比べ173百万円増加いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得などにより前連結会計年度末に比べ164百万円増加いたしました。これにより、当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ388百万円増加の1,103百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は712百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。主な要因は、営業活動に伴い増加した未払金と企業結合時に受け入れた負債によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、当期純利益を194百万円計上し、少数株主持分を67百万円計上したことにより、前連結会計年度に比べ192百万円増加の3,431百万円となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は4,333百万円、営業利益は397百万円となっており、その事業の種類別セグメントの実績は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況、セグメント情報」に記載のとおりであります。経常利益は401百万円となりました。営業外損益の主な項目は、資産運用に伴う受取利息20百万円及び関連会社の持分法投資損失10百万円であります。特別損益の主なものは、減損損失35百万円の計上であります。法人税、住民税及び事業税を計上し、少数株主に帰属する利益を計上した結果、当期純利益は194百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

インターネットを利用した企業のマーケティング活動やコンテンツ配信の市場は成長基調にあり、このような環境下において当グループの業績が急激に悪化する可能性は低いと認識しております。こうした市場環境下にある企業として健全な成長を遂げるためには、市場において確固たる地位を占め続けることが重要であると認識しております。これを阻害する外部要因、内部要因については「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

インターネットのブロードバンド環境が普及した中、当グループの役割はこれまで以上に重要になってくると認識し、インターネット放送市場の拡大を図っていくことが当グループの経営の基本方針であります。

当社では「もっと素敵な伝え方を。」という企業メッセージを制定しております。企業の情報発信やコンテンツ配信、個人による情報発信など、ネットワーク上のあらゆるコミュニケーションをダイナミックなものにしていくべく、あらゆる形式の動画・音声の配信やこれに伴う付帯的なニーズに対応し、目的に最適な提供の仕方を実現できるサービスの確立を目指しています。

顧客ニーズに基づいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラ、ソフトウェアの技術革新、ブロードバンド環境の拡大に対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力をさらに充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。経営戦略において主に注力する点は以下のとおりであります。

第一にインターネット業界やそれを取り巻く環境の変化への対応であります。

ブロードバンド環境が普及した中、配信サービスに関する品質面への要求はこれまでに増して高度なものになると考えられ、これに応えるためには当社のネットワークの信頼性を更に高める必要があります。当社は自社の配信拠点に加えて、ADSLやCATVなどのブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）事業者などと協力関係を結び、各社のネットワーク内にエッジサーバーを配置することやIXでのダイレクト接続を通じネットワークの拡充及び負荷分散環境の整備を図ってまいりました。その結果、当社は映像配信に関する大量瞬間同時アクセスに対応できる国内随一のネットワークを保有しております。今後ともインターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信において確固たる地位を確立すべく、またブロードバンド環境の進展にあわせて、こうした主要事業者と連携してネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネットを利用した動画や音声を楽しめるような配信環境の整備を進めてまいります。また、ネットワークの質の向上を推進する観点から、ネットワーク監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、当社の強みである運用技術の蓄積に積極的に注力したいと考えております。

各種動画投稿サイトやファイル交換ソフトの利用拡大に伴い、インターネット回線への負荷が全体的に増していると言われる中、ネットワーク負荷を抑えつつ大規模配信が可能なP2P形式などの新しい配信手法への対応も不可欠であると認識し、対応を進めております。配信するコンテンツの性質に応じて最適な手法を提供してまいります。

第二に配信ニーズの多様化・複雑化への対応であります。

インターネットの利用法が多様化・複雑化する中、コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客の映像配信ニーズに柔軟に対応していくことが中長期的に重要になってきております。特にデジタル・ライツ・マネジメント（著作権管理）、セキュリティ、映像検索などについて当社内でのテスト、運用を進め、市販製品と自社開発の組み合わせによる独自のサービス提供も視野に入れながら、単一技術に依存せず顧客ニーズに適応したサービスをワンストップで提供できるよう努めてまいります。

ビジネスサイトにおけるリッチコンテンツの利用に際しても、単に綺麗な映像を見せるだけでなく、Flashなどを用いてユーザーインターフェースを改善し、その際にユーザーを誘導するための映像を挿入して商品購入申込みに結びつける、などといったより具体的なビジネスソリューションが求められるようになってきております。こうしたニーズに対応するため、各種ビジネスニーズに即したウェブサイトの構築ノウハウを蓄積し、利用者にとって快適で、サイト管理者にとっては効果的にビジネスにつながる最先端の手法を常に提供できるよう努めてまいります。

第三にストリーミング広告配信ビジネスの展開であります。

ネット広告業界は引き続き進化をしながら拡大しています。ストリーミング広告は未だ黎明期にありますが、ブロードバンド環境の広がりと共にその利用が広まりつつあります。当社は既に主要なネット広告代理店・販売各社と業務提携をしておりますが、ストリーミング広告配信における競争力向上を更に高めるため、ネット広告代理店・販売各社が「売りやすい」動画配信アプリケーションを開発しながら、必要とされるソリューションを今後も提供していきたいと考えております。ストリーミング広告市場の拡大に貢献しつつ、当社業務分野の拡充、質の向上を図ってまいります。

第四に携帯電話や携帯音楽プレイヤーなどの携帯端末向けの配信・制作サービスの拡充であります。

携帯電話によるインターネットユーザー数がPCによるユーザー数を超える状況になっており、携帯電話によってのみインターネットを利用する層も増えてきております。こうした中、携帯電話向けウェブサイトによるマーケティング・ブランディング活動に関心を持つ企業も急増してきており、こうしたニーズに対応するサイト制作能力や各キャリアとの交渉能力を醸成し、最新のソリューションを常に提案・提供できるよう努めてまいります。

携帯電話向けの音楽配信市場も拡大が期待されており、当社でも主要三キャリア対応の配信サービスを行っております。また、ワンセグ放送の開始と共に、携帯電話で動画が視聴できるという認識が広まってきており、こうした携帯電話上のリッチコンテンツを利用したエンターテインメントの展開には大きな可能性があります。当社では今後とも、携帯端末の音声系、動画系の両分野を戦略上重要な分野と位置付けて、付加価値のあるサービス展開を図っていくこととしております。

第五に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネットを利用した動画や音声の配信業界での先駆者的立場において、継続的な売上拡大を維持していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。更に付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。

また急速にスタッフが増加する中で、内部管理体制も充実させていきたいと考えております。また、利益率向上のための管理体制確立も、当社にとっての重要な課題であります。各営業部門の利益管理体制強化、また技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、利益幅を拡大するべく努めてまいります。

また、内部統制体制の確立、継続運用は重要な課題であり、不断の体制改善を進めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、モバイル配信サービスの強化及び新サービスの開発並びに社内管理システムの強化のため219,440千円の設備投資を実施いたしました。

実施した主な設備投資は、携帯端末関連設備投資104,366千円、新サービス関連設備投資36,269千円、社内システム関連設備29,502千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）	
			建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	器具備品（千円）	ソフトウェア（千円）		合計（千円）
本社 （東京都渋谷区） （注）2	全事業	統括設備、サービス設備、販売設備	44,852	－	48,431	122,168	215,451	156 (28)
不動前拠点他 （東京都品川区他）	配信事業	負荷分散設備 携帯配信設備	－	4,427	109,310	76,584	190,322	－

（注）1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上表の他、本社建物を賃借しており、年間賃料の総額は59,542千円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりです。

設備の内容	数量	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
ネットワーク関連 （所有権移転外ファイナンス・リース）	1式	3～6	46,781	78,598
スタジオ関連 （所有権移転外ファイナンス・リース）	1式	5	3,976	2,616

4. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）
				建物（千円）	器具備品（千円）	ソフトウェア（千円）	合計（千円）	
株式会社CO3	本社 （東京都渋谷区）	配信事業	サービス設備	77	6,101	11,916	18,095	6 (2)

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後のインターネット放送市場の拡大、業界の動向、投資効率を総合的に勘案して、各事業部門別の設備計画を策定しています。

なお、平成20年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社 Ｊストリーム	本社	東京都渋谷区	配信	ネットワーク関連	104,000	－	自己資金	平成20年 5月	平成21年 3月
株式会社 Ｊストリーム	本社	東京都渋谷区	配信	携帯端末関連	63,000	－	自己資金	平成20年 5月	平成21年 3月
株式会社 Ｊストリーム	本社	東京都渋谷区	配信	新サービス関連	5,000	－	自己資金	平成20年 8月	平成21年 3月
株式会社 Ｊストリーム	本社	東京都渋谷区	配信	その他	9,000	－	自己資金	平成20年 9月	平成21年 3月
株式会社 Ｊストリーム	本社	東京都渋谷区	制作	プロダクション センター	6,000	－	自己資金	平成20年 6月	平成21年 3月
株式会社 Ｊストリーム	本社	東京都渋谷区	その他	新サービス関連	78,000	－	自己資金	平成20年 6月	平成21年 3月
株式会社 Ｊストリーム	本社	東京都渋谷区	その他	その他	108,800	－	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月
合計	－	－	－	－	373,800	－	－	－	－

(注) 生産能力についての記載は困難なため、省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	140,287	140,287	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成20年6月1日以降提出日までの間に新株予約権の行使により発行された株式は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年6月26日定時株主総会並びに平成14年7月18日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	350	350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350	350
新株予約権の行使時の払込金額(円)	242,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 242,000 資本組入額 121,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部に つき、第三者に対して譲渡、 担保権の設定、遺贈その他の 処分をすることができないも のとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。
2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約の定めによるものとする。
3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。
- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
 - ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
 - ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。
4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②平成15年6月26日定時株主総会並びに平成16年1月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	371	371
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	371	371
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。
2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約の定めによるものとする。
3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。
- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
 - ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
 - ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。
4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③平成16年6月25日定時株主総会並びに平成17年1月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	365	365
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	365	365
新株予約権の行使時の払込金額(円)	213,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 213,000 資本組入額 106,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。

2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約の定めによるものとする。

3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。

- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} + \text{既発行株式数} \times \text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

④平成17年6月28日定時株主総会並びに平成18年1月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	490	489
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	490	489
新株予約権の行使時の払込金額(円)	311,579	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 311,579 資本組入額 155,790	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1. 2. 3. 4. 5.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部につき、第三者に対して譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分をすることができないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権割当後、被割当者が、当社の役員もしくは従業員の地位を喪失した場合、「新株予約権割当契約」(以下、割当契約)の定めにより、新株予約権の行使につき別に取扱うことができるものとする。

2. 新株予約権割当後、新株予約権を喪失することなく被割当者が死亡した場合には、その相続人による新株予約権の行使は認めるが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、割当契約の定めによるものとする。

3. 被割当者は、権利行使開始日以降、割当契約の定めにより、1株の整数倍の株数で以下の区分に従って新株予約権の行使が可能となるものとする。

- ・新株予約権発行日から2年経過した日から付与株式数の50%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から3年経過した日から付与株式数の75%を限度として行使することができる。
- ・新株予約権発行日から4年経過した日から付与株式数の100%を限度として行使することができる。

4. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

5. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行(時価発行として行う公募増資及び新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 (注)	590	137,463	8,037	2,132,454	8,037	1,380,716
自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 (注)	1,625	139,088	23,154	2,155,608	23,154	1,403,870
自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 (注)	693	139,781	13,615	2,169,223	13,615	1,417,485
自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 (注)	506	140,287	13,156	2,182,379	13,156	1,430,642

(注) 新株予約権の行使 (旧商法第280条ノ19の規定に基づき付与された新株引受権 (ストックオプション) の権利行使を含む。) による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	14	33	17	—	5,246	5,313	—
所有株式数 (株)	—	645	1,212	36,384	78,681	—	23,365	140,287	—
所有株式数の 割合 (%)	—	0.46	0.86	25.94	56.08	—	16.66	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
トランスコスモス インベストメント アンド ビジネス ディベロップメント インク (常任代理人 岡三証券株式会社)	12505 BELLEVUE REDMOND RD. , SUITE 209 BELLEVUE, WA 98005 U. S. A. (東京都中央区日本橋1-17-6)	62,562	44.60
株式会社NTTPCコミュニケーションズ	東京都港区新橋6-1-11 ダヴィンチ御成門	20,652	14.72
KDDI 株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	15,228	10.85
リアルネットワークス・インク	2601 ELLIOTT AVENUE. SUITE 1000 SEATTLE. WA. 98121. USA	14,820	10.56
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ジェイピーアールデイ アイエ スジー エフイーーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	533	0.38
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	429	0.31
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	420	0.30
小 森 昭 彦	東京都杉並区	369	0.26
瀬 川 吉 夫	富山県富山市	358	0.26
石 松 俊 雄	東京都墨田区	275	0.20
計	—	102,306	82.44

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 140,287	140,287	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	140,287	—	—
総株主の議決権	—	140,287	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社役員及び従業員に対して付与することを、株主総会において決議されたものであり、概要は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員69名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名及び従業員76名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役1名及び従業員79名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名及び従業員110名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当については、業績に裏付けられた安定配当を継続して行うことを重要な政策のひとつとして認識するとともに経営基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案して決定することを基本方針としております。中間配当及び期末配当の年2回の実施を行う旨の規定としており、配当の決定機関は株主総会であります。

創業以来、第4期(平成13年3月期)までは損失を計上しており、第5期に黒字化しましたが、第6期においては損失計上となっております。第7期より当期まで黒字を計上しているものの、累積損失を解消するにいたっておりませんので配当を実施しておりません。内部留保につきましては、ネットワーク拡充・強化、セキュリティ強化等、設備投資等に有効に活用し、経営基盤の強化と事業のより一層の拡充に努めてまいります。また、配信基盤、制作技術や販売経路など、当社事業の強化につながる領域における提携を意図した事業投資、自社配信基盤の整備などにも充当する方針であります。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	269,000	261,000	444,000	295,000	148,000
最低(円)	100,000	129,000	186,000	121,000	41,100

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	98,700	85,500	77,300	66,000	60,000	54,000
最低(円)	57,000	53,600	58,000	47,200	49,000	45,500

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		白石 清	昭和31年9月26日生	昭和56年4月 富士通株式会社入社 昭和63年7月 株式会社リクルート入社 平成10年11月 トランス・コスモス株式会社入社 事業企画開発本部副本部長 平成10年11月 当社へ出向 平成10年11月 同 代表取締役社長 平成17年10月 同 代表取締役社長 社長執行役員 平成18年6月 同 代表取締役会長兼社長 社長執行役員 平成20年6月 同 代表取締役会長兼社長 (現任)	(注) 3	100
代表取締役 副社長	リッチコンテンツ・プロデュース部担当	石松 俊雄	昭和38年2月18日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成11年4月 当社入社 営業部長 平成12年7月 同 取締役営業部長 平成17年10月 同 取締役 上席執行役員リッチコンテンツ・プロデュース部担当 平成20年4月 同 取締役副社長 副社長執行役員リッチコンテンツ・プロデュース部担当 平成20年6月 同 代表取締役副社長 リッチコンテンツ・プロデュース部担当 (現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社BASIS PLANET 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	275
取締役	経理部担当 総務人事部長	保住 博史	昭和36年4月13日生	昭和60年4月 株式会社キャビン入社 平成元年4月 極東証券株式会社入社 平成5年8月 株式会社タイトー入社 平成12年2月 株式会社サービスウェア・コーポレーション入社 平成12年11月 当社入社 平成15年10月 同 総務人事部長 平成17年10月 同 執行役員総務人事部長兼経理財務部長兼広報IR室長 平成20年4月 同 執行役員経理部担当、総務人事部長 平成20年6月 同 取締役経理部担当 総務人事部長 (現任)	(注) 3	—
取締役		早見 泰弘	昭和47年11月8日生	平成16年12月 トランス・コスモス株式会社入社 平成17年4月 同 執行役員営業総括デジタルマーケティング第三サービス営業本部長 平成17年6月 当社取締役 (現任) 平成19年4月 トランス・コスモス株式会社 常務執行役員デジタルマーケティングサービス総括 ウェブインテグレーション営業本部長 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		酒井 博	昭和36年9月30日生	昭和60年4月 日本電信電話株式会社入社 平成16年7月 NTTコミュニケーションズ株式会社 経営企画部担当部長 平成18年7月 株式会社NTTPCコミュニケーションズ 経営企画部長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社NTTPCコミュニケーションズ 執行役員経営企画部長(現任)	(注)3	—
常勤監査役		岩木 六馬	昭和17年1月22日	昭和39年4月 株式会社十字屋入社 昭和59年4月 株式会社キャビン入社 平成元年5月 同 総務部長兼広報室長 平成6年10月 日本証券代行株式会社入社 法務相談室参事 平成9年10月 株式会社電通国際情報サービス入社 総務部法務担当部長兼IPOプロジェクト担当部長 平成18年6月 株式会社ヘッドロック 監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	—
監査役		古原 広行	昭和35年8月7日	平成元年10月 トランス・コスモス株式会社入社 平成8年7月 トランス・コスモス・ユー・エス・イー・インク(現:トランスコスモス インベストメント アンド ビジネス ディベロップメント インク) CFO(現任) 平成15年11月 ダブルクリック株式会社 管理本部長兼CFO 平成17年4月 トランス・コスモス株式会社 管理本部長 平成17年6月 ダブルクリック株式会社 監査役(現任) 平成17年6月 トランス・コスモス株式会社 執行役員管理本部長(現任) 平成20年3月 応用技術株式会社 監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社トランスコスモス・アシスト 代表取締役社長 ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社 代表取締役社長	(注)7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		川北 栄一	昭和26年12月14日生	昭和51年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)入社 平成8年3月 NTTソフトウェア株式会社 カリフォルニア支店副支店長 平成17年4月 株式会社NTTPCコミュニケーションズ 業務部長兼経営企画部情報マネジメント推進室長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成18年6月 株式会社NTTPCコミュニケーションズ 執行役員 総務部長兼業務部長兼情報マネジメント推進室長 平成20年6月 同 取締役 総務部長兼業務部長兼情報マネジメント推進室長兼ES推進室長(現任)	(注)5	—
監査役		塩崎 靖彦	昭和35年7月26日生	昭和58年4月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 平成15年10月 同 ソリューション国内営業本部ソリューション北海道支社長 平成16年11月 同 ネットワークソリューション国内営業本部営業企画部長 平成17年4月 同 ネットワークソリューション事業推進本部事業企画部長 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成20年4月 KDDI株式会社 ソリューション事業統轄本部 ICT事業本部 ICT営業本部 メディア営業部長(現任)	(注)4	—
計						382

- (注) 1. 取締役 早見泰弘、酒井 博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 古原広行、川北栄一、塩崎靖彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間
7. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

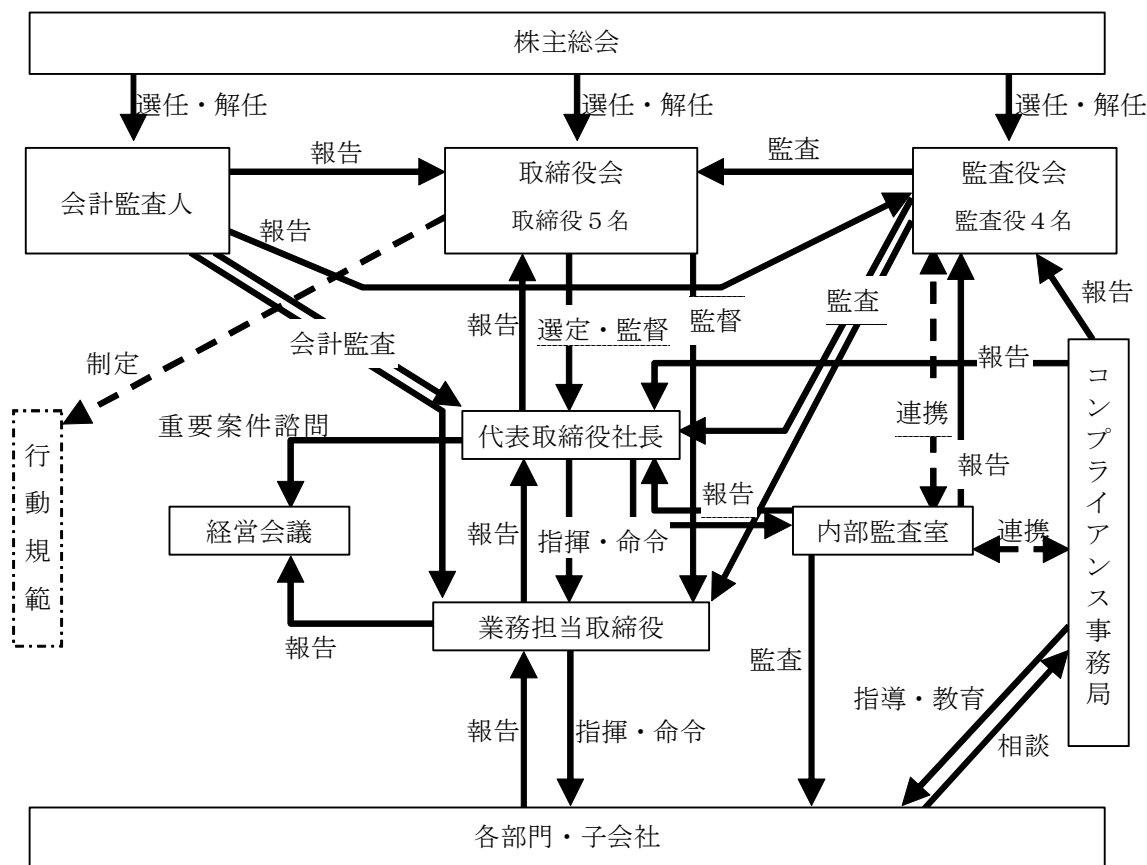
当グループでは、「もっと素敵な伝え方を。」をコーポレートメッセージとし、インターネット、携帯電話網等のネットワーク上のコミュニケーションを豊かにする各種サービスの提供を通じて企業価値の向上に取り組んでおります。このために経営活動を効率的に遂行しその状況を監視・監督して健全な企業運営を続けていくことは取締役の最も重要な職務の一つであり、この過程で法令・定款にとどまらず社会規範など全てのルールを遵守する企業統治を求め、行動倫理・管理を遵守し、遵守させることはきわめて重要なことと考えております。このために社員行動規範や内部統制システム構築に関する基本方針を設定し、株主、取引先、社員、社会など、全てのステークホルダーの利益に適い、信頼に応えられる会社として持続的発展を実現するべく努力しております。

また、当社は上場会社であるトランス・コスモス株式会社の子会社であり、経営に際しては同社グループとして持つ経営ノウハウ他多方面で発揮できる相乗効果を発揮しつつ、当グループとして独立した経営意思決定を行える体制を維持してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備と実施の状況

当社の機関の内容及び内部統制システムの概要は次のとおりであります。



当社では、取締役会を毎月1回、経営会議を週1回程度、営業戦略会議を月1回開催しております。

取締役会は、常勤の取締役が3名、社外取締役が2名の合計5名の体制となっており、会社運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について社外取締役出席のもと審議及び意思決定を行っております。

社外取締役2名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社と株式会社NTTPCコミュニケーションズの2社から派遣されております。

経営会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、営業活動を戦略的見地から議論するために、常勤の取締役全員が参加する営業戦略会議を月1回開催しております。

当社では会社の規模を勘案し、監査役制度を採用しております。

監査役は、会計監査人と期中・期末で協議を行い、適時、会計面でのアドバイスを受けております。このような会

計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しており、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合には、総務人事部が補助を行っております。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

役員・従業員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は、「行動規範」を制定しております。代表取締役社長は繰り返し「行動規範」精神を役員・従業員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。これを支援するため、総務人事部内にコンプライアンス事務局を設け、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同事務局を中心に全社教育等を行っております。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役及び監査役会、内部監査室とコンプライアンス事務局からなります。

内部監査室は2名で構成されており、総務人事部内に設置されているコンプライアンス事務局と連携して内部統制の状況を監査しております。これらの活動は定期的に監査役会及び取締役様に報告されており、必要に応じて監査役より内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言が行われております。

監査役につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役が3名の体制となっており、社外監査役3名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社の3社から派遣されております。

監査役は適宜監査役会を開催するとともに、各監査役も取締役会に出席する等により、取締役の職務遂行を監査しております。監査役は会計監査人と期中で協議を行い、適時会計面でのアドバイスを受けており、このような会計監査人との協議を通じて、監査役は自ら果たすべき監査業務を遂行しております。これに伴い、監査役の職務を補助すべき使用人を必要とする場合の職務を補助する組織を内部監査室としております。こうした使用人の前号の使用人の取締役からの独立性を確保するため、監査役会は監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動・人事評価につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものとしております。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役は、あらかじめ監査役会の同意を得るものとしております。

この他、監査役会による各取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を年数回設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、監査役が適切な情報収集と牽制とを行う機会としております。

④会計監査の状況

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。当社と監査法人及び監査に従事する業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

また、会計監査については社内の会計システムを期中及び期末監査に役立つよう、オープンにしております。よって、その他資料を含め会計監査に必要な監査環境を提供しております。

監査役は会計監査人の往査に立会い、また監査講習会に出席し会計監査人から報告を受けるなど連携を図り監査の実効性が上がるよう努めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 恩田 勲	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 中川 豪	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 奥見正浩	新日本監査法人
監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士 3名	新日本監査法人
会計士補等 7名	新日本監査法人
その他 3名	新日本監査法人

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役2名及び常勤監査役1名を除く社外監査役3名につきましては、当社の大株主であるトランス・コスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社の3社から派遣されております。3社と

は営業取引がありますが、社外取締役が直接利害関係を有するものではありません。また、常勤監査役につきましては、当グループとの利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしております。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定め、また組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務人事部が行い、各部門の業務に付随するリスク管理は担当部門が行う旨規定しております。

(3) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役会及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、平成12年6月21日開催の定時株主総会（平成12年7月4日開催の同総会の継続会を含む）決議による報酬限度額は、200,000千円としております。なお、当事業年度において社内取締役（3名）に支払った報酬の総額は36,572千円であります。

監査役に対する報酬の内容

当社の監査役に対する報酬は、平成12年6月21日開催の定時株主総会（平成12年7月4日開催の同総会の継続会を含む）決議による報酬限度額は、75,000千円としております。なお、当事業年度において監査役（1名）に支払った報酬の総額は8,100千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

23百万円

(5) 非監査業務の内容

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託しております。

(6) 責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めおります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法定の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第10期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第11期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		779,257		717,772		
2. 受取手形及び売掛金	※2	602,385		633,545		
3. たな卸資産		14,263		27,677		
4. 預け金		1,600,000		1,450,000		
5. 繰延税金資産		13,383		15,212		
6. その他		117,977		196,731		
貸倒引当金		△766		△626		
流動資産合計		3,126,500	81.4	3,040,312	73.4	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		58,849		76,273		
減価償却累計額		21,946	36,902	30,227	46,046	
(2) 機械装置及び運搬具		32,612		20,667		
減価償却累計額		24,139	8,473	16,240	4,427	
(3) 器具備品		379,621		430,511		
減価償却累計額		259,476	120,145	264,094	166,416	
有形固定資産合計			165,521		216,890	5.2
2. 無形固定資産						
(1) のれん			23,714		217,690	
(2) ソフトウェア			225,207		203,763	
(3) その他			16,467		17,236	
無形固定資産合計			265,390		438,690	10.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		252,429		408,274	
(2) その他			31,624		40,693	
貸倒引当金			—		△866	
投資その他の資産合計			284,053		448,101	10.8
固定資産合計			714,965		1,103,682	26.6
資産合計			3,841,466		4,143,995	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		21		1,277	
2. 短期借入金		—		6,127	
3. 未払金		401,638		518,007	
4. 未払法人税等		121,807		125,514	
5. 未払消費税等		40,280		32,787	
6. 賞与引当金		3,751		4,760	
7. その他		35,398		24,083	
流動負債合計		602,897	15.7	712,557	17.2
負債合計		602,897	15.7	712,557	17.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		2,182,379	56.8	2,182,379	52.7
2. 資本剰余金		1,430,642	37.2	1,430,642	34.5
3. 利益剰余金		△443,912	△11.5	△249,057	△6.0
株主資本合計		3,169,109	82.5	3,363,964	81.2
II 少数株主持分		69,459	1.8	67,473	1.6
純資産合計		3,238,568	84.3	3,431,437	82.8
負債純資産合計		3,841,466	100.0	4,143,995	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1, 2		3,612,033	100.0		4,333,053	100.0	
II 売上原価			2,097,491	58.1		2,451,577	56.6	
売上総利益			1,514,542	41.9		1,881,475	43.4	
III 販売費及び一般管理費			1,213,917	33.6		1,483,565	34.2	
営業利益			300,625	8.3		397,909	9.2	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			17,012			20,942		
2. 業務受託手数料			5,400			2,683		
3. その他			1,247	23,659	0.7	751	24,376	0.6
V 営業外費用								
1. 株式交付費		1,693			—			
2. 為替差損		—			9,283			
3. 持分法投資損失		38,537			10,353			
4. 組合分配損失		3,105			1,083			
5. その他		27	43,364	1.2	73	20,793	0.5	
経常利益			280,920	7.8		401,492	9.3	
VI 特別利益								
1. 出資金売却益		—			3,105			
2. 貸倒引当金戻入益		287	287	0.0	702	3,807	0.0	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	2,387			4,636			
2. 投資有価証券売却損		—			392			
3. 投資有価証券評価損		42,713			—			
4. 減損損失	※4	—	45,101	1.3	35,078	40,107	0.9	
税金等調整前当期純利益			236,106	6.5		365,193	8.4	
法人税、住民税及び事業税		116,400			180,171			
法人税等調整額		△13,165	103,234	2.9	△6,119	174,051	4.0	
少数株主利益			1,033	0.0		—	—	
少数株主損失			—	—		3,712	0.1	
当期純利益			131,838	3.6		194,854	4.5	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,169,223	1,417,485	△575,751	3,010,957	67,426	3,078,384
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	13,156	13,156		26,312		26,312
当期純利益			131,838	131,838		131,838
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					2,033	2,033
連結会計年度中の変動額合計（千円）	13,156	13,156	131,838	158,150	2,033	160,184
平成19年3月31日 残高（千円）	2,182,379	1,430,642	△443,912	3,169,109	69,459	3,238,568

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	2,182,379	1,430,642	△443,912	3,169,109	69,459	3,238,568
連結会計年度中の変動額						
当期純利益			194,854	194,854		194,854
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					△1,986	△1,986
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	194,854	194,854	△1,986	192,868
平成20年3月31日 残高（千円）	2,182,379	1,430,642	△249,057	3,363,964	67,473	3,431,437

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		236,106	365,193
減価償却費		134,410	151,274
減損損失		—	35,078
のれん償却額		9,223	9,395
賞与引当金の増減額 (減少:△)		768	1,008
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		117	726
受取利息		△17,012	△20,942
株式交付費		1,693	—
有形固定資産除却損		1,146	4,636
無形固定資産除却損		1,241	—
出資金売却益		—	△3,105
持分法による投資損失		38,537	10,353
投資有価証券売却損		—	392
投資有価証券評価損		42,713	—
組合分配損失		3,105	1,083
売上債権の増減額 (増加:△)		12,797	△32,025
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△5,367	△11,249
その他の資産の増減額 (増加:△)		△28,468	△71,809
仕入債務の増減額 (減少:△)		21	1,256
未払金の増減額 (減少:△)		△23,682	6,125
その他の負債の増減額 (減少:△)		35,052	△18,382
小計		442,405	429,010
利息の受取額		16,924	20,962
法人税等の支払額		△7,947	△176,845
営業活動によるキャッシュ・フロー		451,383	273,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△77,536	△101,814
無形固定資産の取得による支出		△81,919	△106,989
営業譲受による支出	※2	△17,450	△116,500
投資有価証券の取得による支出		△44,000	△180,131
投資有価証券の売却による収入		40,000	12,421
出資金の売却による収入		—	5,000
投資その他の資産の取得による支出		△36,590	△2,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		△217,497	△490,740
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		—	6,127
株式の発行による収入		24,619	—
子会社新規設立に伴う少数株主の出資による収入		1,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,619	6,127
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		259,505	△211,484
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,119,751	2,379,257
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,379,257	2,167,772

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET</p> <p>連結子会社の異動 株式会社BASIS PLANE Tは、平成18年4月12日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 株式会社エクスペリエンス 株式会社CO3 株式会社バンドワゴン 株式会社BASIS PLANET 株式会社エンターメディア</p> <p>連結子会社の異動 株式会社エンターメディアは、平成20年3月18日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の会社名 クロスコ株式会社</p> <p>なお、クロスコ株式会社は平成18年9月1日に、株式会社フレックスインターナショナルから商号を変更しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>持分法適用の会社名 クロスコ株式会社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社バンドワゴンの決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する 出資金 当該投資事業有限責任組合等の 直近の事業年度における純資産 の当社持分割合で評価</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出 資金 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 総平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 2～20年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、3年間または5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,169,109千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他」に表示していた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 なお、前連結会計年度の「営業権」の金額は、7,398千円であります。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「株式交付費」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。 また、前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「株式交付費」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) ————— (連結損益計算書関係) ————— (連結キャッシュ・フロー計算書関係) —————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 192,143千円 ※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,740千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 181,789千円 ※2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">323,066千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,747千円</td> </tr> </table>	給与手当	323,066千円	賞与引当金繰入額	2,747千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">402,730千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">122,520千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">114,456千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">72,921千円</td> </tr> <tr> <td>出向者負担金</td> <td style="text-align: right;">72,685千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,322千円</td> </tr> </table>	給与手当	402,730千円	賞与	122,520千円	販売促進費	114,456千円	法定福利費	72,921千円	出向者負担金	72,685千円	賞与引当金繰入	3,322千円
給与手当	323,066千円																
賞与引当金繰入額	2,747千円																
給与手当	402,730千円																
賞与	122,520千円																
販売促進費	114,456千円																
法定福利費	72,921千円																
出向者負担金	72,685千円																
賞与引当金繰入	3,322千円																
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">34,344千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">45,791千円</p>																
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,146千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,387千円</td> </tr> </table>	器具備品	1,146千円	ソフトウェア	1,241千円	計	2,387千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,342千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,131千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,636千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	161千円	機械装置及び運搬具	1,342千円	器具備品	3,131千円	計	4,636千円		
器具備品	1,146千円																
ソフトウェア	1,241千円																
計	2,387千円																
建物及び構築物	161千円																
機械装置及び運搬具	1,342千円																
器具備品	3,131千円																
計	4,636千円																
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス事業用インターネットウェブサイト</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において広告収入型ポッドキャスト・ポータルサイト事業の提供サービスについて一部見直しを行った結果、停止を決定したサービスに係るソフトウェアについて減損損失（35,078千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロと評価しております。</p>	用途	種類	場所	サービス事業用インターネットウェブサイト	ソフトウェア	東京都渋谷区										
用途	種類	場所															
サービス事業用インターネットウェブサイト	ソフトウェア	東京都渋谷区															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	139,781	506	—	140,287
合計	139,781	506	—	140,287

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加506株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	140,287	—	—	140,287
合計	140,287	—	—	140,287

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 779,257千円 預け金勘定 1,600,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,379,257千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 717,772千円 預け金勘定 1,450,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,167,772千円</u>
※2 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。 固定資産 のれん 17,450千円 資産合計 <u>17,450千円</u>	※2 当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。 流動資産 2,895千円 固定資産 器具備品 1,937千円 のれん 201,636千円 資産合計 <u>206,469千円</u> 流動負債 89,969千円 負債合計 <u>89,969千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>12,133</td> <td>6,066</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>169,922</td> <td>69,042</td> <td>100,880</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,037</td> <td>11,118</td> <td>16,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,159</td> <td>92,293</td> <td>123,866</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	12,133	6,066	器具備品	169,922	69,042	100,880	ソフトウェア	28,037	11,118	16,918	合計	216,159	92,293	123,866	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>15,773</td> <td>2,426</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>143,579</td> <td>77,401</td> <td>66,177</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,442</td> <td>9,346</td> <td>11,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,221</td> <td>102,521</td> <td>79,699</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	15,773	2,426	器具備品	143,579	77,401	66,177	ソフトウェア	20,442	9,346	11,095	合計	182,221	102,521	79,699
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	18,200	12,133	6,066																																						
器具備品	169,922	69,042	100,880																																						
ソフトウェア	28,037	11,118	16,918																																						
合計	216,159	92,293	123,866																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	18,200	15,773	2,426																																						
器具備品	143,579	77,401	66,177																																						
ソフトウェア	20,442	9,346	11,095																																						
合計	182,221	102,521	79,699																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,210千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,373千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,163千円	1年超	76,210千円	合計	126,373千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,411千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,354千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,766千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,411千円	1年超	43,354千円	合計	81,766千円																												
1年内	50,163千円																																								
1年超	76,210千円																																								
合計	126,373千円																																								
1年内	38,411千円																																								
1年超	43,354千円																																								
合計	81,766千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,314千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62,976千円	減価償却費相当額	59,587千円	支払利息相当額	3,314千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,901千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,856千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	56,080千円	減価償却費相当額	52,901千円	支払利息相当額	2,856千円																												
支払リース料	62,976千円																																								
減価償却費相当額	59,587千円																																								
支払利息相当額	3,314千円																																								
支払リース料	56,080千円																																								
減価償却費相当額	52,901千円																																								
支払利息相当額	2,856千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
40,000	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	25,286
投資事業有限責任組合への出資金	35,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について42,713千円減損処理を行っております。

当連結会計年度 (平成20年 3月31日現在)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
12,043	—	392

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	147,981
投資事業有限責任組合への出資金	78,503

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び数	取締役5名 従業員53名	取締役5名 従業員69名	取締役6名 監査役1名 従業員76名	取締役6名 監査役1名 従業員79名	取締役3名 監査役1名 従業員110名
ストック・ オプション数	普通株式 1,992株	普通株式 595株	普通株式 544株	普通株式 478株	普通株式 576株
付与日	平成13年6月27日	平成14年7月18日	平成16年1月22日	平成17年1月20日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役及び従業員の地位にあることを要す。	同左	権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成15年7月15日 至平成18年7月14日	自平成16年7月1日 至平成20年6月30日	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	414	567
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	16	51
権利確定	—	—	—	398	—
未確定残	—	—	—	—	516
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	496	390	424	—	—
権利確定	—	—	—	398	—
権利行使	496	—	10	—	—
失効	—	35	27	19	—
未行使残	—	355	387	379	—

② 単価情報

	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価 格(円)	50,026	242,000	150,000	213,000	311,579
行使時平均株価 (円)	206,542	—	202,025	—	—
公正な評価単価(付 与日) (円)	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び数	取締役5名 従業員69名	取締役6名 監査役1名 従業員76名	取締役6名 監査役1名 従業員79名	取締役3名 監査役1名 従業員110名
ストック・ オプション数	普通株式 595株	普通株式 544株	普通株式 478株	普通株式 576株
付与日	平成14年7月18日	平成16年1月22日	平成17年1月20日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利行使時においても当社の取締役及び従業員の地位にあることを要す。	権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。	同左	同左
対象勤務期間	定めなし	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成20年6月30日	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日

(注) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	516
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	3
権利確定	—	—	—	513
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	355	387	379	—
権利確定	—	—	—	513
権利行使	—	—	—	—
失効	5	16	14	23
未行使残	350	371	365	490

② 単価情報

	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション
権利行使価 格（円）	242,000	150,000	213,000	311,579
行使時平均株価 （円）	—	—	—	—
公正な評価単価（付 与日） （円）	—	—	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額 (千円)	1,526	1,897
未払事業税 (千円)	10,694	11,137
未払事業所税 (千円)	1,108	1,423
減損損失 (千円)	—	14,273
繰越欠損金 (千円)	3,766	11,716
投資有価証券評価損 (千円)	17,380	2,909
その他 (千円)	1,201	3,088
繰延税金資産小計 (千円)	35,678	46,447
評価性引当額 (千円)	△22,294	△26,943
繰延税金資産合計 (千円)	13,383	19,503
繰延税金資産の純額 (千円)	13,383	19,503
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産—繰延税金資産	13,383	15,212
固定資産—繰延税金資産	—	4,291

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率 (%)	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目 (%)	1.17	3.99
住民税均等割 (%)	1.89	1.08
持分法投資損失 (%)	6.64	1.15
評価性引当金の増減 (%)	△7.95	1.50
その他 (%)	1.28	△0.75
税効果会計適用後の法人税等の負担率 (%)	43.72	47.66

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,214,235	946,679	451,118	3,612,033	—	3,612,033
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,500	—	1,500	△1,500	—
計	2,214,235	948,179	451,118	3,613,533	△1,500	3,612,033
営業費用	1,609,515	891,907	353,361	2,854,784	456,623	3,311,408
営業利益	604,719	56,271	97,757	758,748	△458,123	300,625
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	774,210	259,434	97,749	1,131,394	2,710,072	3,841,466
減価償却費	104,948	21,230	3,853	130,032	11,803	141,835
資本的支出	149,312	40,028	4,406	193,747	22,063	215,810

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 配信事業・・・・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス

(2) 制作事業・・・・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築

(3) その他の事業・・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（457,823千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,710,072千円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,606,739	1,022,296	704,017	4,333,053	—	4,333,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,606,739	1,022,296	704,017	4,333,053	—	4,333,053
営業費用	1,780,009	956,427	602,496	3,338,934	596,209	3,935,143
営業利益	826,729	65,868	101,520	994,119	△596,209	397,909
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	800,440	236,801	329,443	1,366,685	2,777,310	4,143,995
減価償却費	116,895	20,500	3,486	140,882	17,818	158,700
減損損失	—	—	35,078	35,078	—	35,078
資本的支出	201,132	27,619	210,103	438,855	30,071	468,927

(注) 1. 事業区分は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 配信事業・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
- (2) 制作事業・・・ウェブ制作、エンコード、サイト構築
- (3) その他の事業・・・アプリケーション開発、機器・ソフトウェア販売、システム開発、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（596,209千円）の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,777,310千円）の主なものは、当社での余資運用資金等（現金及び預金、預け金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	トランス・ コスモス 株式会社	東京都 渋谷区	29,065	情報処理 サービス 業	間接 44.60	—	当社サ ービス の提供	ホスティング サービス、 コンテンツ制 作等	112,545	売掛金	9,284
主要株主	KDDI 株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通信 事業	直接 10.85	—	当社サ ービス の提供	ホスティング サービス等	21,754	売掛金	8,839

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石松 俊雄	—	—	当社取締役 副社長	(被所有) 直接 0.20	—	—	ストックオプ ションの権利 行使	7,503	—	—

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	ティーシー アイ・ビ ジネス・サ ービス株式 会社	東京都 渋谷区	100	トランス・ コスモス株 式会社グル ープ企業に 対するシェ アードサー ビス事業	—	—	余資 運用	預け金	1,650,000	預け金	1,600,000
								受取利息	16,902	未収収益	50

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	トランス・ コスモス 株式会社	東京都 渋谷区	29,065	情報処理 サービス 業	間接 44.60	—	当社サ ービス の提供	ホスティング サービス、 コンテンツ制 作等	147,616	売掛金	25,841
主要株主	KDD I 株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通信 事業	直接 10.85	—	当社サ ービス の提供	ホスティング サービス、 システム開発 等	339,395	売掛金	16,330

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件に関しましては、一般取引先と同様であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	ティーシ ーアイ・ ビジネ ス・サー ビス株式 会社	東京都 渋谷区	100	トランス・ コスモス株 式会社グル ープ企業に 対するシェ アードサー ビス事業	—	—	余資 運用	預け金	1,600,000	預け金	1,450,000
								受取利息	20,617	未収収益	5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社エンターメディアによる事業譲受

1. 相手企業の名称、取得した事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手先の名称

株式会社イメージクエストインタラクティブ

(2) 取得した事業の内容

メディア&コマース事業

(3) 企業結合を行った主な理由

携帯電話関連事業の拡大

(4) 企業結合日

平成20年3月27日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 取得した事業の取得原価

現金 116,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

201,636千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,895千円

固定資産 203,574千円

資産合計 206,469千円

流動負債 89,969千円

負債合計 89,969千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であり試算しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	22,590円19銭	1株当たり純資産額	23,979円16銭
1株当たり当期純利益	940円82銭	1株当たり当期純利益	1,388円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	939円58銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	131,838	194,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	131,838	194,854
期中平均株式数(株)	140,131	140,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	186	—
(うち新株予約権)	(186)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)	新株予約権4種類(新株予約権の数1,576個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
	<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却)</p> <p>当社は、平成20年6月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エクスペリエンスの当社所有株式全てを以下のとおり売却することを決議いたしました。</p> <p>1. 売却の理由 当社グループにおける重要な経営資源である人材の効率的な活用を検討した結果、分散から集中に切り替えた経営戦略の展開を図ることを意図したものであります。</p> <p>2. 売却先 株式会社ベースメントファクトリープロダクション</p> <p>3. 売却の時期 平成20年7月上旬(予定)</p> <p>4. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 事業内容 制作事業</p> <p>(2) 当社との取引内容 ホスティングサービス提供 制作業務委託</p> <p>(3) 平成20年3月期の業績</p> <table data-bbox="1102 1028 1362 1203"><tr><td>売上高</td><td>327百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>総資産額</td><td>171百万円</td></tr><tr><td>純資産額</td><td>61百万円</td></tr></table> <p>5. 当該子会社株式売却の内容</p> <p>(1) 売却株式数 普通株式408株</p> <p>(2) 売却価額 30百万円(予定)</p> <p>(3) 売却益 0百万円(予定)</p> <p>(4) 売却後の議決権比率 0%</p> <p>6. その他 当該株式の売却が実現すると、株式会社エクスペリエンスは当社の連結の範囲から外れることとなります。</p>	売上高	327百万円	経常利益	9百万円	当期純利益	6百万円	総資産額	171百万円	純資産額	61百万円
売上高	327百万円										
経常利益	9百万円										
当期純利益	6百万円										
総資産額	171百万円										
純資産額	61百万円										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	6,127	—	平成20年4月
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
合計	—	6,127	—	—

(注) 短期借入金は無利息借入であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		637,087		529,184		
2. 受取手形	※2	19,683		16,711		
3. 売掛金	※1	485,025		555,713		
4. 仕掛品		8,555		25,512		
5. 前払費用		96,865		73,304		
6. 繰延税金資産		13,055		14,706		
7. 預け金		1,600,000		1,450,000		
8. 未収入金		—		53,452		
9. その他		46,520		36,112		
貸倒引当金		△535		△261		
流動資産合計		2,906,258	77.7	2,754,436	68.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		57,036		74,460		
減価償却累計額		21,525	35,510	29,608	44,852	
2. 機械装置		32,612		20,667		
減価償却累計額		24,139	8,473	16,240	4,427	
3. 器具備品		354,079		403,247		
減価償却累計額		245,421	108,657	245,506	157,741	
有形固定資産合計			152,641		207,021	5.1
(2) 無形固定資産						
1. のれん			11,639		5,828	
2. 商標権			11,270		12,039	
3. ソフトウェア			215,138		198,753	
4. 電話加入権			5,196		5,196	
無形固定資産合計			243,245		221,818	5.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			60,286		226,484	
2. 関係会社株式			345,006		551,521	
3. 出資金			1,894		—	
4. 長期前払費用			28,780		31,907	
5. 繰延税金資産			—		4,291	
6. その他			—		30,168	
7. 貸倒引当金			—		△866	
投資その他の資産合計			435,967		843,506	21.0
固定資産合計			831,854		1,272,345	31.6
資産合計			3,738,112		4,026,782	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1. 未払金			345,637		445,476	
2. 未払費用			3,620		3,103	
3. 未払法人税等			117,125		119,518	
4. 未払消費税			33,496		27,850	
5. 前受金			12,131		5,206	
6. 預り金			13,523		9,050	
7. 賞与引当金			3,341		4,344	
8. その他			3,001		4,127	
流動負債合計			531,875	14.2	618,676	15.4
負債合計		531,875	14.2	618,676	15.4	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			2,182,379	58.4	2,182,379	54.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,430,642		1,430,642		
資本剰余金合計			1,430,642	38.3	1,430,642	35.5
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△406,785		△204,915		
利益剰余金合計			△406,785	△10.9	△204,915	△5.1
株主資本合計			3,206,236	85.8	3,408,106	84.6
純資産合計			3,206,236	85.8	3,408,106	84.6
負債純資産合計			3,738,112	100.0	4,026,782	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,271,183	100.0		4,070,526	100.0
II 売上原価							
1. サービス原価		1,920,733	1,920,733	58.7	2,336,175	2,336,175	57.4
売上総利益			1,350,449	41.3		1,734,350	42.6
III 販売費及び一般管理費	※2,4		1,080,816	33.1		1,367,774	33.6
営業利益			269,632	8.2		366,576	9.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16,976			20,868		
2. 業務受託手数料	※1	27,403			25,963		
3. 為替差益		746			—		
4. 雑収入		499	45,626	1.3	750	47,581	1.2
V 営業外費用							
1. 株式交付費		1,693			—		
2. 組合分配損失		3,105			1,083		
3. 為替差損		—	4,798	0.1	9,283	10,366	0.3
經常利益			310,460	9.4		403,791	9.9
VI 特別利益							
1. 出資金売却益		—			3,105		
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	315	3,420	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	1,146			4,608		
2. 投資有価証券評価損		42,713			—		
3. 投資有価証券売却損		—			392		
4. 減損損失	※5	—	43,860	1.3	35,078	40,079	1.0
税引前当期純利益			266,599	8.1		367,132	9.0
法人税、住民税及び事業税		109,929			171,205		
法人税等調整額		△13,055	96,873	2.9	△5,942	165,263	4.0
当期純利益			169,725	5.2		201,869	5.0

サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,249	0.1	—	—
II 労務費		350,606	17.4	440,902	18.1
III 経費	※2	1,660,718	82.5	2,000,223	81.9
当期サービス費用		2,013,574	100.0	2,441,125	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,053		8,555	
期末仕掛品たな卸高		8,555		25,512	
他勘定振替高	※3	89,338		87,992	
サービス原価		1,920,733		2,336,175	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 オンデマンド放送については総合原価計算 ライブ放送他については個別原価計算	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 地代家賃 39,244千円 減価償却費 50,853千円 ソフトウェア償却費 60,651千円 通信費 310,720千円 賃借料 73,666千円 保守料 67,723千円 業務委託手数料 173,974千円 外注費 652,383千円 ロイヤリティ 195,776千円	※2 経費の主な内訳 地代家賃 53,139千円 減価償却費 60,112千円 ソフトウェア償却費 66,029千円 通信費 324,080千円 賃借料 68,842千円 保守料 70,393千円 業務委託手数料 169,469千円 外注費 866,903千円 ロイヤリティ 279,759千円
※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 89,338千円	※3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 87,992千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,169,223	1,417,485	1,417,485	△576,511	△576,511	3,010,197	3,010,197
事業年度中の変動額							
新株の発行	13,156	13,156	13,156			26,312	26,312
当期純利益				169,725	169,725	169,725	169,725
事業年度中の変動額合計 (千円)	13,156	13,156	13,156	169,725	169,725	196,038	196,038
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△406,785	△406,785	3,206,236	3,206,236

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△406,785	△406,785	3,206,236	3,206,236
事業年度中の変動額							
当期純利益				201,869	201,869	201,869	201,869
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	201,869	201,869	201,869	201,869
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,182,379	1,430,642	1,430,642	△204,915	△204,915	3,408,106	3,408,106

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 機械装置 6年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 _____
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,206,236千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) —————</p>	<p>(貸借対照表関係) 「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「未収入金」は19,395千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から、「株式交付費」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係) —————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)										
<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">58,136千円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,740千円</td> </tr> </table>	売掛金	45,704千円	未払金	58,136千円	受取手形	2,740千円	<p>※1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">99,203千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	売掛金	26,442千円	未払金	99,203千円
売掛金	45,704千円										
未払金	58,136千円										
受取手形	2,740千円										
売掛金	26,442千円										
未払金	99,203千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託手数料 22,003千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 44,672千円 給与手当 312,030千円 賞与 99,065千円 賞与引当金繰入額 1,927千円 法定福利費 53,764千円 販売促進費 97,905千円 販売支援費 67,934千円 減価償却費 3,911千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 1,146千円</p> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 34,984千円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託手数料 23,280千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 46,371千円 給与手当 392,320千円 賞与 122,520千円 賞与引当金繰入額 2,490千円 販売促進費 116,160千円 減価償却費 5,986千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 161千円 機械装置 1,342千円 器具備品 3,103千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 4,608千円</p> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 45,791千円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス事業用インターネットウェブサイト</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、提供するサービス内容に基づいて資産のグルーピングを行っております。但し、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において広告収入型ポッドキャスト・ポータルサイト事業の提供サービスについて一部見直しを行った結果、停止を決定したサービスに係るソフトウェアについて減損損失(35,078千円)を特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額をゼロと評価しております。</p>	用途	種類	場所	サービス事業用インターネットウェブサイト	ソフトウェア	東京都渋谷区
用途	種類	場所					
サービス事業用インターネットウェブサイト	ソフトウェア	東京都渋谷区					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>12,133</td> <td>6,066</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>153,780</td> <td>58,199</td> <td>95,581</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,037</td> <td>11,118</td> <td>16,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,017</td> <td>81,451</td> <td>118,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	12,133	6,066	器具備品	153,780	58,199	95,581	ソフトウェア	28,037	11,118	16,918	合計	200,017	81,451	118,566	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>15,773</td> <td>2,426</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>127,437</td> <td>61,765</td> <td>65,672</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,442</td> <td>9,346</td> <td>11,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,079</td> <td>86,885</td> <td>79,194</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	15,773	2,426	器具備品	127,437	61,765	65,672	ソフトウェア	20,442	9,346	11,095	合計	166,079	86,885	79,194
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	18,200	12,133	6,066																																						
器具備品	153,780	58,199	95,581																																						
ソフトウェア	28,037	11,118	16,918																																						
合計	200,017	81,451	118,566																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	18,200	15,773	2,426																																						
器具備品	127,437	61,765	65,672																																						
ソフトウェア	20,442	9,346	11,095																																						
合計	166,079	86,885	79,194																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,047千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,706千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,047千円	1年超	75,659千円	合計	120,706千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,860千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,354千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,214千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,860千円	1年超	43,354千円	合計	81,214千円																												
1年内	45,047千円																																								
1年超	75,659千円																																								
合計	120,706千円																																								
1年内	37,860千円																																								
1年超	43,354千円																																								
合計	81,214千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,793千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,800千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,653千円	減価償却費相当額	54,793千円	支払利息相当額	2,800千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,107千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,649千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,757千円	減価償却費相当額	48,107千円	支払利息相当額	2,649千円																												
支払リース料	57,653千円																																								
減価償却費相当額	54,793千円																																								
支払利息相当額	2,800千円																																								
支払リース料	50,757千円																																								
減価償却費相当額	48,107千円																																								
支払利息相当額	2,649千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額 (千円)	217	282
賞与引当金損金不算入額 (千円)	1,359	1,767
未払事業税 (千円)	10,315	10,762
未払事業所税 (千円)	1,108	1,423
投資有価証券評価損 (千円)	17,380	2,909
減損損失 (千円)	—	14,273
その他 (千円)	271	2,641
繰延税金資産小計 (千円)	30,653	34,060
評価性引当額 (千円)	△17,598	△15,062
繰延税金資産合計 (千円)	13,055	18,998
繰延税金資産の純額 (千円)	13,055	18,998

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
法定実効税率 (%)	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目 (%)	0.98	3.90
住民税均等割 (%)	1.41	1.03
評価性引当金の増減 (%)	△7.50	△0.69
その他 (%)	0.76	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率 (%)	36.34	45.01

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項」(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	22,854円84銭	1株当たり純資産額	24,293円81銭
1株当たり当期純利益	1,211円19銭	1株当たり当期純利益	1,438円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,209円59銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	169,725	201,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,725	201,869
期中平均株式数(株)	140,131	140,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	186	—
(うち新株予約権)	(186)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,250個)	新株予約権4種類(新株予約権の数1,576個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)										
	<p>(子会社株式の売却)</p> <p>当社は、平成20年6月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エクスペリエンスの当社所有株式全てを以下のとおり売却することを決議いたしました。</p> <p>1. 売却の理由 当社グループにおける重要な経営資源である人材の効率的な活用を検討した結果、分散から集中に切り替えた経営戦略の展開を図ることを意図したものであります。</p> <p>2. 売却先 株式会社ベースメントファクトリープロダクション</p> <p>3. 売却の時期 平成20年7月上旬(予定)</p> <p>4. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 事業内容 制作事業</p> <p>(2) 当社との取引内容 ホスティングサービス提供 制作業務委託</p> <p>(3) 平成20年3月期の業績</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>327百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>6百万円</td></tr><tr><td>総資産額</td><td>171百万円</td></tr><tr><td>純資産額</td><td>61百万円</td></tr></table> <p>5. 当該子会社株式売却の内容</p> <p>(1) 売却株式数 普通株式408株</p> <p>(2) 売却価額 30百万円(予定)</p> <p>(3) 売却益 10百万円(予定)</p> <p>(4) 売却後の議決権比率 0%</p>	売上高	327百万円	経常利益	9百万円	当期純利益	6百万円	総資産額	171百万円	純資産額	61百万円
売上高	327百万円										
経常利益	9百万円										
当期純利益	6百万円										
総資産額	171百万円										
純資産額	61百万円										

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社エル・カミノ・リアル	650	130,000
		株式会社ブイキューブ	100	9,000
		BitTorrent	7,000	5,131
		株式会社メディアトラスト	200	2,850
		ユナイテシア株式会社	20	1,000
計		7,970	147,981	

【その他】

銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	J A I C - I F 3号投資事業有限責任組合	1	78,503
計		1	78,503	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	57,036	17,980	556	74,460	29,608	8,477	44,852
機械装置	32,612	—	11,944	20,667	16,240	2,702	4,427
器具備品	354,079	107,106	57,937	403,247	245,506	54,918	157,741
有形固定資産計	443,727	125,087	70,438	498,376	291,354	66,099	207,021
無形固定資産							
商標権	14,626	2,532	—	17,159	5,120	1,764	12,039
ソフトウェア	481,271	94,084	75,653 (35,078)	499,703	300,949	75,391	198,753
のれん	17,450	—	—	17,450	11,621	5,810	5,828
電話加入権	5,196	—	—	5,196	—	—	5,196
無形固定資産計	518,545	96,617	75,653 (35,078)	539,509	317,691	82,966	221,818
長期前払費用	28,780	45,256	42,130	31,907	—	—	31,907

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、当期の減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	本社増床内装工事	17,980千円
器具備品	携帯端末関連	65,108千円
	プロダクションセンター	21,100千円
	ネットワーク関連	12,039千円
ソフトウェア	携帯端末関連	39,257千円
	新サービス関連	28,953千円
長期前払費用	携帯端末関連のライセンス	16,134千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

器具備品	ネットワーク関連機器の除却	57,937千円
ソフトウェア	Castellaシステムの減損	35,078千円
長期前払費用	携帯端末関連のライセンス	16,134千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	535	1,127	—	535	1,127
賞与引当金	3,341	4,344	3,341	—	4,344

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、個別引当債権の見直しによる戻入額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,055
預金の種類	
当座預金	365,092
普通預金	61,825
定期預金	100,210
小計	527,128
合計	529,184

ロ. 受取手形

相手先別内訳

区分	金額 (千円)
株式会社電通テック	8,599
三洋電機販売株式会社	3,886
株式会社アサツーディ・ケイ	4,225
合計	16,711

期日別内訳

区分	金額 (千円)
平成20年4月	858
5月	4,654
6月	3,409
7月	7,788
合計	16,711

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱UFJニコス株式会社	42,661
株式会社エクスペリエンス	25,923
株式会社トランス・コスモス	25,841
KDDI株式会社	16,330
ITインフォメーションシステムズ株式会社	15,057
その他	429,899
合計	555,713

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
485,025	4,230,157	4,159,469	555,713	88.2	45

(注) 消費税等が含まれております。

ニ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
制作関連	25,512
合計	25,512

ホ. 預け金

相手先	金額 (千円)
ティーシーアイ・ビジネス・サービス株式会社	1,450,000
合計	1,450,000

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社エクスペリエンス	20,400
株式会社CO3	50,000
株式会社バンドワゴン	29,940
クロスコ株式会社	230,681
株式会社BASIS PLANET	29,000
株式会社エンターメディア	191,500
合計	551,521

③ 流動負債
未払金

相手先	金額 (千円)
株式会社クレオ	46,611
株式会社エクスペリエンス	40,207
Adobe Systems Software Ireland Limited	30,650
株式会社BASIS PLANET	21,477
株式会社CO3	16,174
その他	290,356
合計	445,476

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.stream.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第10期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月19日関東財務局長に提出
事業年度（第10期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第11期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月19日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年4月3日関東財務局長に提出
事業年度（第9期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年4月3日関東財務局長に提出
事業年度（第10期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 半期報告書の訂正報告書
平成20年4月3日関東財務局長に提出
事業年度（第11期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エクスペリエンスの会社所有株式の全てを売却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Jストリームの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 豪 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Jストリームの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エクスペリエンスの会社所有株式の全てを売却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。